

平成25年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 平成25年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

環境農林水産部

1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、 林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	14
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	22
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	30

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 環境農林水産総務事業	40
(2) 農業振興事業	48
(3) 農空間整備事業	56
(4) 森林整備保全事業	64
(5) 水産業振興事業	72
(6) 漁港事業	80
(7) エネルギー対策事業	88
(8) 温暖化対策事業	95
(9) 交通環境事業	103
(10) 環境監視事業	112
(11) 資源循環推進事業	120
(12) 動物愛護事業	128

○事業別財務諸表（その他）

(13) 花の文化園管理運営事業	138
(14) 農林漁業金融対策事業	145
(15) 検査指導事業	151
(16) 流通対策事業	157
(17) 農地調整事業	164
(18) 林業振興事業	170
(19) 府民の森管理運営事業	177
(20) 緑化・自然環境保全事業	184
(21) 漁業調整事業	191
(22) 環境保全事業	198
(23) 事業所指導事業	205
(24) 産業廃棄物指導事業	212
(25) 畜産振興事業	218
(26) 野生動物対策事業	225
(27) 家畜保健衛生事業	232
(28) 農業施設災害復旧事業	239
(29) 林業施設災害復旧事業	245
(30) 就農支援資金事業（特別会計）	251
(31) 農業改良資金事業（特別会計）	257
(32) 沿岸漁業改善資金事業（特別会計）	263
(33) 林業改善資金事業（特別会計）	269
(34) 府民牧場管理運営事業	275
(35) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	281

◆ 根拠法令
主要施策成果報告： 地方自治法第223条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	291
(1) 収益的収入及び支出	291
(2) 資本的収入及び支出	293
2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	294
3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	295
4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	295
5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	296
6 収益費用明細書	299
7 有形固定資産明細書	300
8 無形固定資産明細書	301
9 投資資産明細書	301
10 企業債明細書	301
参考	
取扱高の推移	305
比較損益計算書	306
比較貸借対照表	307

- 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	13,373,609,293	9,415,961,645	8,506,443,032	349,403,163	560,115,450
就農支援資金等 特別会計計	47,755,000	107,815,346	93,000,587	0	14,814,759
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,489,000	123,439,730	121,045,230	0	2,394,500
林業改善資金 特別会計計	16,536,000	89,482,355	88,282,355	0	1,200,000

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 国庫補助金	5,228,103,095	エネルギー対策事業補助金 19億円 農空間整備事業補助金 16億6,252万余円 漁港事業補助金 4億7,862万余円
環境農林水産費 負担金	945,774,145	農空間整備事業負担金
みどりの基金繰入金	531,819,369	林業振興事業基金繰入金 4億2,944万余円 森林整備保全事業基金繰入金 7,175万余円 緑化・自然環境保全事業基金繰入金 2,935万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
弁 償 金	339,685,571	違法産業廃棄物の除去等代執行弁償金の消滅時効完成に伴うもの
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	9,570,349	農林漁業振興資金貸付金等の消滅時効完成に伴うもの
違約金及び延納利息	147,243	農林漁業振興資金貸付金等の消滅時効完成に伴うもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	510,159,351	経営改善資金等貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの
弁 償 金	47,630,086	違法産業廃棄物の除去等にかかる代執行弁償金等で納付が遅滞しているもの
貸付金元利収入 (就農特会)	10,502,000	農業改良資金貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	22,126,414,753	19,011,295,536	1,923,086,980	1,192,032,237
就農支援資金等 特別会計計	47,755,000	26,209,650	0	21,545,350
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,489,000	38,150,838	0	1,338,162
林業改善資金 特別会計計	16,536,000	5,066,735	0	11,469,265

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
土 地 改 良 費	1,176,197,500	関係機関との調整等に日時を要したため（農空間整備事業費等 3億2,248万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため （ため池防災事業費等 8億5,371万余円）
農 業 振 興 費	262,392,000	関係機関との調整に日時を要したため （ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 1,124万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため （ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 2億5,115万余円）
森 林 整 備 保 全 費	200,379,630	地元等との調整等に日時を要したため（治山事業費 7,542万余円） 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため （治山事業費 1億2,495万円）

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
土 地 改 良 費	391,616,823	ため池防災事業費において、国補助金が見込み額を下回ったためなど
農業施設災害復旧費	130,039,636	農業施設災害復旧事業費において、国補助金が見込み額を下回ったため
漁 港 費	97,317,129	海岸事業において緊急対策工事を追加実施したことにより、当初予定していた工事の発注を行えなかったためなど

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	443	755	▲ 312	I 流動負債	7,330	7,315	15
現金預金	—	—	—	地方債	6,984	6,977	7
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	560	843	▲ 283	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	346	338	8
その他未収金	560	843	▲ 283	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 285	▲ 334	49	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	325	403	▲ 78	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 157	▲ 157	—	II 固定負債	44,134	47,137	▲ 3,003
その他流動資産	—	—	—	地方債	38,074	40,233	▲ 2,159
II 固定資産	138,413	135,058	3,354	長期借入金	—	—	—
事業用資産	43,669	43,529	140	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	43,328	43,179	148	その他長期借入金	—	—	—
土地	38,401	38,401	—	退職手当引当金	6,060	6,904	▲ 844
建物	2,239	2,419	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	2,131	1,789	342	リース債務	—	—	—
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	51,465	54,452	▲ 2,987
浮標等	59	71	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	87,391	81,361	6,030
無形固定資産	341	349	▲ 8	(うち当期純資産増減額)	6,030	▲ 2,236	8,266
地上権	341	349	▲ 8				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	51,630	50,387	1,242				
有形固定資産	51,626	50,384	1,242				
土地	36,984	36,927	57				
建物	489	552	▲ 63				
工作物	14,154	12,905	1,248				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	244	274	▲ 29				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	25	31	▲ 6				
建設仮勘定	10,082	9,919	162				
投資その他の資産	32,763	30,918	1,845				
出資金	26,103	26,076	27				
法人等出資金	7,528	7,528	—				
公営企業会計出資金	18,575	18,548	27				
長期貸付金	3,167	3,160	7				
貸倒引当金	▲ 1,451	▲ 1,481	30				
基金	4,943	3,163	1,780				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	4,943	3,163	1,780				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	138,855	135,813	3,042	純資産の部合計	87,391	81,361	6,030
				負債及び純資産の部合計	138,855	135,813	3,042

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7,328	1,929	5,398
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	436	14	421
使用料及び手数料	266	250	16
国庫支出金(行政費用充当)	4,168	969	3,198
財産収入	197	200	▲ 3
寄附金	38	51	▲ 14
繰入金	5	97	▲ 92
特別会計繰入金	5	97	▲ 92
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,219	348	1,870
2 行政費用	16,121	15,204	917
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5,176	5,347	▲ 171
物件費	2,177	1,487	690
維持補修費	1,538	1,264	274
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,538	4,356	181
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	74	50	24
減価償却費	1,297	1,288	9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	305	▲ 39	344
貸倒引当金繰入額	▲ 30	1,638	▲ 1,668
賞与引当金繰入額	339	268	71
退職手当引当金繰入額	▲ 291	▲ 455	164
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	999	—	999
行政収支差額	▲ 8,793	▲ 13,275	4,482

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	6	6	▲ 0
受取利息及び配当金	6	6	▲ 0
2 金融費用	642	686	▲ 44
地方債利息・手数料	642	686	▲ 44
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 636	▲ 679	43
通常収支差額	▲ 9,430	▲ 13,955	4,525
特別収支の部			
1 特別収入	1,949	8,862	▲ 6,913
分担金及び負担金(公共施設等整備)	560	814	▲ 254
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,370	1,189	181
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	145	▲ 145
その他特別収入	18	6,714	▲ 6,695
2 特別費用	141	10,419	▲ 10,278
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	9	434	▲ 424
災害復旧費	108	141	▲ 34
その他特別費用	24	9,844	▲ 9,820
特別収支差額	1,808	▲ 1,557	3,365
当期収支差額	▲ 7,622	▲ 15,512	7,890
一般財源等配分調整額	11,498	11,753	▲ 255
再計	3,876	▲ 3,758	7,635

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,831	1,922	3,909
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	434	14	419
使用料及び手数料	266	250	16
国庫支出金(行政支出充当)	4,168	969	3,198
財産収入	197	200	▲ 3
寄附金	38	51	▲ 14
繰入金	5	97	▲ 92
特別会計繰入金	5	97	▲ 92
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	724	340	383
行政支出	14,409	13,775	634
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6,059	6,617	▲ 558
物件費	2,177	1,487	690
維持補修費	1,538	1,264	274
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,560	4,356	204
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	74	50	24
金融収入	6	6	▲ 0
受取利息及び配当金	6	6	▲ 0
金融支出	642	686	▲ 44
地方債利息・手数料	642	686	▲ 44
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	108	141	▲ 34
災害復旧費	108	141	▲ 34
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,322	▲ 12,674	3,352

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,689	2,628	61
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	560	814	▲ 254
国庫支出金(公共施設等整備)	1,370	1,189	181
財産収入	—	181	▲ 181
基金繰入金(取崩額)	557	171	385
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	557	171	385
貸付金元金回収収入	202	273	▲ 71
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,866	1,707	3,158
公共施設等整備支出	2,316	1,087	1,228
基金積立金	2,335	466	1,869
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,335	466	1,869
出資金	27	22	6
貸付金	188	132	56
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,177	921	▲ 3,097
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,498	▲ 11,753	255
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 11,498	▲ 11,753	255
一般財源等配分調整額	11,498	11,753	▲ 255
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	85,535	▲ 30,942	3,422	23,347	—	—	81,361
当期変動額	—	▲ 7,622	2,154	11,498	—	—	6,030
当期末残高	85,535	▲ 38,564	5,575	34,845	—	—	87,391

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				81,361	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	694				府民の森関連施設の増 +365 地方債の償還等により +542
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	695				事業実施等による資産の増 +1,412 地方債の発行等により -697
③その他	4,117				再生可能エネルギー等導入推進基金の造成 +1,900 地方債の償還等により +2,308
小 計	5,506		5,506		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	844				
小 計	844		844		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		312			違法産業廃棄物除去等の行政代執行に係 る弁償金を不納欠損処理したことによる未収 金の減 -340
②その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計		321	▲ 321		
I ~ III の増減合計	6,350	321	6,030		
当期末純資産残高				87,391	

固定資産附属明細表 (環境農林水産部／一般会計)

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	51,747	1,557	488	52,816	9,489	384	43,328
土地	38,401	41	41	38,401	—	—	38,401
建物	7,352	9	426	6,936	4,697	190	2,239
工作物	5,156	1,499	12	6,643	4,513	183	2,131
立木竹	500	7	8	498	—	—	498
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	80	11	59
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	80,851	2,198	96	82,952	31,326	864	51,626
土地	36,927	105	49	36,984	—	—	36,984
建物	2,605	—	4	2,601	2,112	63	489
工作物	41,318	2,093	43	43,368	29,214	801	14,154
重要物品	667	234	273	629	384	41	244
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	31	3	9	25	—	8	25
建設仮勘定	9,919	2,844	2,681	10,082	—	—	10,082
合 計	143,215	6,836	3,547	146,504	41,199	1,297	105,306

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	349	—	8	—	341
地上権	349	—	8	—	341
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	352	—	8	—	344

基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	3,163	2,335	555	4,943	—	4,943
みどりの基金	1,302	203	552	952	—	952
環境保全基金	1,861	4	2	1,862	—	1,862
再生可能エネルギー等 導入推進基金	0	1,901	0	1,900	—	1,900
農業構造改革推進等基金	0	229	0	229	—	229
合 計	3,163	2,335	555	4,943	—	4,943

法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地方独立行政法人)大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	—	
	(公財)地球環境センター	650	—	
	(公益財団法人)大阪府漁業振興基金	500	—	
	大阪府農業信用基金協会	216	—	
	その他	391	10	平成23年度
	小 計	6,808	10	
有価証券	(株)大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
	(株)大阪府食品流通センター	153	—	
	泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
	小 計	720	—	
合 計	7,528	10		

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
南大阪食肉市場(株)	2,285
西日本花き(株)	930
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	277
合 計	3,492

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	334	305	354	—	285
貸倒引当金	1,638	—	—	30	1,608
賞与引当金	338	346	330	8	346
退職手当引当金	6,904	293	553	585	6,060

※注 貸倒引当金、賞与引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成16年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成26年度 ～ 平成27年度	15百万円
平成17年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成26年度 ～ 平成28年度	9百万円
平成19年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成26年度 ～ 平成27年度	14百万円
平成20年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成26年度 ～ 平成28年度	2百万円

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

2. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 25 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 26 年度 ～ 平成 46 年度	4 2 百万円
平成 26 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 26 年度 ～ 平成 47 年度	4 2 百万円
平成 23 年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	272 千円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○貸付金等の返還請求について

貸付金及び未収金として計上しているものの内、貸付金2,285百万円、未収金254百万円については、南大阪食肉市場（株）を被告として返還請求訴訟を大阪地方裁判所に提起しております。

環境農林水産部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港の整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の総資産の37%を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は63%となっている。これらの項目に係る課題は、計画的な維持管理・修繕を行うことなど。
また、「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」に基づき、貸付金・未収金の貸倒・回収不能に備えるため、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金等にかかる貸倒引当金及び不納欠損引当金を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金の造成等によって「投資その他の資産」が18億45百万円増加となり、また、広域農道の整備等の事業実施等によって「インフラ資産」が12億42百万円増加したことなどにより、総資産が30億42百万円の増加となった。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。また、有形固定資産に係る減価償却費として12億97百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支の部、行政収入において、国に「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」の採択を受けたことや国の経済対策による、ため池防災事業やウメ輪紋ウイルス緊急防除対策などの事業実施により、「国庫支出金（行政費用充当）」が前年度に比べて31億98百万円の増加となり、府民の森の工作物の資産再精査による過年度修正益等により「その他行政収入」が18億70百万円増加となった。
また、行政費用において、昨年度に比べ貸倒引当金繰入額の影響が小さかったことなどにより行政収支差額が44億82百万円の増加となった。
- ・ 特別収支の部、その他特別収入において、昨年度のような固定資産計上漏れ等の修正による増といった要因がなかったため（本年度は「その他行政収入」に計上）、前年度に比べて69億95百万円減少となった。
また、本年度は減損損失額の発生がなかったことなどにより、その他特別費用が98億20百万円減少となり、特別収支差額が33億65百万円の増加となった。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	89	97	▲ 8	I 流動負債	3	1	1
現金預金	67	71	▲ 4	地方債	3	1	1
歳計現金等	67	71	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	15	16	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	15	16	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	12	15	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	59	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	57	59	▲ 2
II 固定資産	61	66	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	60	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	91	103	▲ 12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 12	▲ 286	274
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	61	66	▲ 4				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	61	66	▲ 4				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	151	163	▲ 13	純資産の部合計	91	103	▲ 12
				負債及び純資産の部合計	151	163	▲ 13

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	9	191	▲ 182
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	194	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 3	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8	▲ 190	182

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 8	▲ 190	182
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 8	▲ 190	182
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	5	97	▲ 92
再計	▲ 12	▲ 286	274

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	9	194	▲ 185
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	194	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9	▲ 194	185

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	21	29	▲ 9
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	21	29	▲ 9
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	11	5	6
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	11	5	6
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	9	24	▲ 15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1	▲ 169	170
III 財務活動			
財務活動収入	1	—	1
地方債	1	—	1
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	—	1
地方債償還金	1	—	1
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	—	▲ 0
収支差額合計	0	▲ 169	170
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	5	97	▲ 92
前年度からの繰越金	71	337	▲ 266
形式収支	67	71	▲ 4
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	67	71	▲ 4

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 203	—	—	479	265	103
当期変動額	—	▲ 8	—	—	0	5	▲ 12
当期末残高	92	▲ 210	—	—	480	270	91

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				103	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		4			
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		8			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		8	▲ 8		
I～IIIの増減合計		12	▲ 12		
当期末純資産残高				91	

会 計：就農支援資金等特別会計

貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
農業協同組合など	73

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4	—	—	—	4
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 8
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 1
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	▲ 1
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 9

会 計：就農支援資金等特別会計

注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等は無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は農業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみ。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は61百万円となっており、資産全体の約40%。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は12百万円となっており、資産全体の約8%。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了(貸付主体が府から(株)日本政策金融公社へ)に係る国庫補助金返還等による減少がなくなったことにより、純資産が2億74百万円増加。

●行政コスト計算書

(当期の主な変化)

- ・ 上記補助金返還がなくなったことなどにより、行政費用が1億82百万円減少。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・沿岸漁業改善資金特別財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	112	123	▲ 10	I 流動負債			
現金預金	83	96	▲ 13	地方債	—	—	—
歳計現金等	83	96	▲ 13	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	27	25	3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	81	70	11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	193	193	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	81	70	11				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	81	70	11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	193	193	0	純資産の部合計	193	193	0
				負債及び純資産の部合計	193	193	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	1	▲0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	1	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	▲0	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	▲0	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	▲0	1
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	1	▲ 0
税運動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	0	▲ 0	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	25	20	5
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	25	20	5
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	38	37	1
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	38	37	1
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 17	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	▲ 17	4
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 13	▲ 17	4
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	96	113	▲ 17
形式収支	83	96	▲ 13
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	83	96	▲ 13

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193
当期変動額	—	0	—	—	0	—	0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	11				
小 計	11		11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		10			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		10	▲ 10		
I～IIIの増減合計	11	10	0		
当期末純資産残高				193	

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	108

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	0
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は漁業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、貸付金のみ。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は81百万円となっており、資産全体の約4.2%。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は27百万円となっており、資産全体の約1.4%。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は引き続き貸付けを行ったことから、短期貸付金が3百万円、長期貸付金が11百万円増加。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	88	89	▲ 2	I 流動負債			
現金預金	83	87	▲ 4	地方債	—	—	—
歳計現金等	83	87	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	1	2	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11	9	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	99	99	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11	9	2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	11	9	2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	99	0	純資産の部合計	99	99	0
				負債及び純資産の部合計	99	99	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	0	0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	▲ 0
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1	1	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	—	5
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	5	—	5
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	1	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	0	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4	0	▲ 5
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	87	87	0
形式収支	83	87	▲ 4
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	83	87	▲ 4

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	2	2	0		
当期末純資産残高				99	

会 計：林業改善資金特別会計

貸付金明細表

【林業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	14

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

会 計：林業改善資金特別会計

注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は林業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、貸付金のみ。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は11百万円となっており、資産全体の約11%。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)環境農林水産総務事業 (目) 農業総務費

事業の概要

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。
知事重点事業として、海から山をつなぐみどりの軸線となる「みどりの風促進区域」において緑化を促進。
平成 24 年度から地方独立行政法人化した環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,608,599,460	30,093,000	149,000,000	12,600,000	7,416,906,460
決 算 額	7,520,798,439	30,093,000	149,000,000	12,600,000	7,329,105,439

事業の成果

〈みどりの風促進区域重点緑化事業〉

■ 施策目標

- ・みどりの風促進区域において地域が主体となり、緑化プランに基づき、公共空間と民有地の一体的な緑化を推進。(新たに 14 地区)

■ 施策成果

- ・地域が作成した緑化プランに基づき新たに 27 地区で民有地の緑化が進められた。
- ・その他、平成 23 年～25 年度の成果は以下のとおり。
みどりの風促進区域内の建築物における緑化を誘導するため、緑化や景観などの一定の要件を満たすと建ぺい率や容積率が緩和される制度を 6 市の区域で推進。
202 社の民間企業・団体から樹木や緑化資材の提供などの協力をいただき、110 の地区で緑化に取り組み、企業・府民との協働によるみどりづくりが一層進んだ。



植樹目標	平成 23～25 年度			
	公共空間	約 3,000 本		
民有地	約 4,500 本			
実績	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合 計
	公共空間	約 1,100 本	約 1,200 本	約 900 本
民有地	約 2,300 本	約 2,500 本	約 1,600 本	約 6,400 本

〈民間企業との連携による都心部での多様なみどりづくり〉

■施策目標

- ・民間企業や団体と連携し、都心部でみどりの拠点づくりや地域の緑化活動などのみどりづくりを推進。

■施策成果

- ・梅田茶屋町地区において、地域の小学校が企業や団体と連携して地域イベント等に花を飾る「花いっぱいプロジェクト」を展開した。
また、梅田ミツバチプロジェクトと連携し環境教育を推進するなど、官民協働によるみどりづくりを進めた。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境農林水産部職員費	5,366,428,000	5,334,752,194	職員の給料、手当等（※海区漁業調整委員会事務局職員含む）
2 独）環境農林水産総合研究所運営費 交付事業	1,767,147,000	1,761,837,148	環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付
3 みどりの風促進区域重点緑化事業	248,533,000	245,250,944	「みどりの風促進区域」における公有地緑化の実施及び民有地の緑化とそれに附帯する取組みを支援するための経費
4 環境農林水産企画調整費	224,142,000	155,765,986	環境農林水産部における総合的な企画調整及び事務事業の適正かつ効果的な執行を図るための諸経費 ※翌年度繰越額 8,000,000円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	132	66	67
現金預金	—	—	—	地方債	99	20	79
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	6	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	33	45	▲ 12
その他未収金	6	6	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	▲ 6	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,106	1,163	943
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,451	295	1,156
II 固定資産	57	104	▲ 47	長期借入金	—	—	—
事業用資産	29	39	▲ 10	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	29	32	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	656	869	▲ 213
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	24	26	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,238	1,229	1,009
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,181	▲ 1,125	▲ 1,056
無形固定資産	—	8	▲ 8	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,056	▲ 395	▲ 662
地上権	—	8	▲ 8				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	18	24	▲ 6				
建設仮勘定	—	31	▲ 31				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	57	104	▲ 47	純資産の部合計	▲ 2,181	▲ 1,125	▲ 1,056
				負債及び純資産の部合計	57	104	▲ 47

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	44	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	30	31	▲ 1
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	15	14	2
2 行政費用	2,340	3,367	▲ 1,027
税連動費用	—	—	—
給与関係費	566	749	▲ 183
物件費	43	46	▲ 3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,829	2,306	▲ 476
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	8	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	6	▲ 6
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	26	45	▲ 19
退職手当引当金繰入額	▲ 163	207	▲ 370
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	30	—	30
行政収支差額	▲ 2,294	▲ 3,322	1,028

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	17	16	0
地方債利息・手数料	17	16	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 17	▲ 16	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,310	▲ 3,339	1,028
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	10	—	10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	8	—	8
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	3	—	3
特別収支差額	▲ 10	—	▲ 10
当期収支差額	▲ 2,321	▲ 3,339	1,018
一般財源等配分調整額	2,500	3,236	▲ 736
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	179	▲ 103	282

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46	44	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	30	31	▲ 1
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	15	14	2
行政支出	2,529	3,256	▲ 727
税連動支出	—	—	—
給与関係費	654	905	▲ 251
物件費	43	46	▲ 3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,832	2,306	▲ 473
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	17	16	0
地方債利息・手数料	17	16	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,500	▲ 3,228	728

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	154	▲ 154
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	23	▲ 23
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	131	▲ 131
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	161	▲ 161
公共施設等整備支出	—	31	▲ 31
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	131	▲ 131
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 8	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,500	▲ 3,236	736
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,500	▲ 3,236	736
一般財源等配分調整額	2,500	3,236	▲ 736
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 4,289	▲ 76	3,942	—	—	▲ 1,125
当期変動額	—	▲ 2,321	▲ 1,235	2,500	—	—	▲ 1,056
当期末残高	▲ 702	▲ 6,610	▲ 1,312	6,442	—	—	▲ 2,181

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,125	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,106			環境農林水産総合研究所管理運営事業から 地方債を移管 -1,096
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		30			
③その他		145			地方債の発行等により -139
小 計		1,282	▲ 1,282		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	213				
小 計	213		213		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	225	1,282	▲ 1,056		
当期末純資産残高				▲ 2,181	

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

固定資産附属明細表（環境農林水産総務事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	455	—	414	41	12	2	29
土地	0	—	—	0	—	—	0
建物	420	—	414	6	1	0	5
工作物	35	—	—	35	10	2	24
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	24	—	6	18	—	6	18
建設仮勘定	31	111	142	—	—	—	—
合 計	510	111	562	59	12	8	47

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	8	—	8	—	—
地上権	8	—	8	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	8	—	8	—	—

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・公聴、人事・組織に関する業務等のほか、農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

(2) 農業振興事業 (目) 農業振興費

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	821,866,000	665,958,000	0	93,468,000	62,440,000
決 算 額	479,216,247	352,142,262	0	80,312,210	46,761,775

事業の成果

■施策目標

- ・企業や農外からの就農希望者を募集し新規参入を促進するとともに、認定農業者の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪産（もん）のブランドイメージの確立・向上による大阪農業の魅力アップに取り組む。

■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入5社、新規就農者14名、準農家21名の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者への支援として大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等を28回実施。
(大阪版認定農業者数 836件(累計1,867件))
- ・大阪産（もん）のブランド確立を推進したことにより、大阪産（もん）の府民認知度は60.7%となった。

<農業への新規参入者数>

	平成24年度			平成25年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	3社	10人	15人	4社	10人	15人
実績	8社	12人	14人	5社	14人	21人

<大阪産（もん）府民認知度>

	平成24年度	平成25年度
目標	55%	58.6%
実績	58.1%	60.7%

<大阪版認定農業者>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大阪版認定農業者数	180(2,033)件	62(2,095)件	836(1,867)件
経営指導等回数	23回	28回	28回

※認定農業者数の()は累計件数

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	112,456,000	98,671,789	地域の中心となる経営体への農地の利用集積や地域農業のあり方等を定める「人・農地プラン」を策定するために必要な経費を市町村に補助するとともに、市町村における農業研修への支援や就農前・後の所得を確保する給付金を対象者に交付
2 都市農業参入サポート事業費	7,930,000	6,955,187	企業や都市住民が円滑に新規参入できるよう、貸付可能な農地の確保及び参入者を募集し、新規参入の加速化と都市農地の保全・活用を推進するために要する経費
3 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業	3,389,000	2,223,049	大阪産(もん)の普及推進やブランドイメージの向上等に貢献した生産者等の優れた取り組みの表彰並びに水なすに続く代表的なブランド品目の育成に向け府内のプロの料理人による料理コンテストの開催及び東京でのプロモーション活動に要する経費
4 認定農業者支援等事業費	70,584,000	61,776,295	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業並みの所得を目指す担い手(国認定農業者)を育成するために要する経費
5 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	512,655,000	218,266,494	植物防疫法により検疫有害動植物に指定されているウメ輪紋ウイルスが大阪府内で発生したことを受けて、緊急的に実施する防除対策に要する経費 ※翌年度繰越額 262,392,000円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	43	59	▲ 16
現金預金	—	—	—	地方債	6	24	▲ 18
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	37	35	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	716	786	▲ 70
その他流動資産	—	—	—	地方債	81	69	12
II 固定資産	22	5	17	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4	4	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4	4	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	4	4	—	退職手当引当金	635	717	▲ 82
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	759	845	▲ 86
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 737	▲ 840	103
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	103	118	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	18	1	17				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	17	—	17				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	17	—	17				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22	5	17	純資産の部合計	▲ 737	▲ 840	103
				負債及び純資産の部合計	22	5	17

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	373	136	237
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	293	135	157
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	80	1	79
2 行政費用	1,009	756	253
税連動費用	—	—	—
給与関係費	534	546	▲ 11
物件費	41	41	0
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	417	139	277
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	37	35	2
退職手当引当金繰入額	▲ 23	▲ 8	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 636	▲ 620	▲ 16

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 637	▲ 621	▲ 16
特別収支の部			
1 特別収入	43	—	43
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	43	—	43
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	43	—	43
当期収支差額	▲ 595	▲ 621	27
一般財源等配分調整額	691	733	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	97	112	▲ 15

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	373	136	237
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	293	135	157
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	80	1	79
行政支出	1,088	867	221
税連動支出	-	-	-
給与関係費	628	685	▲ 57
物件費	41	41	0
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	417	139	277
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	0	0	0
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 717	▲ 733	16

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	43	-	43
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	43	-	43
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	17	-	17
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	17	-	17
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	17	-	17
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	26	-	26
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 691	▲ 733	41
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 691	▲ 733	41
一般財源等配分調整額	691	733	▲ 41
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 1,376	9	1,526	—	—	▲ 840
当期変動額	—	▲ 595	6	691	—	—	103
当期末残高	▲ 1,000	▲ 1,970	16	2,218	—	—	▲ 737

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 840	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	24				
小 計	24		24		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	82				
小 計	82		82		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	105	2	103		
当期末純資産残高				▲ 737	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

固定資産附属明細表（農業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4	—	—	4	—	—	4
土地	4	—	—	4	—	—	4
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4	—	—	4	—	—	4

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

(3) 農空間整備事業 (目) 土地改良費

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,320,826,000	2,737,776,000	768,000,000	1,324,696,000	490,354,000
決 算 額	3,753,011,677	1,662,521,048	551,000,000	1,089,001,970	450,488,659

事業の成果

■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による地域ぐるみの農空間保全活動、担い手農家への貸付など地域の実状に応じた遊休農地対策を推進。
- ・ため池の耐震性調査診断・整備、ハザードマップ作成支援などため池の総合減災を推進。

〔目標〕ため池耐震性調査・診断：平成26年度までに100箇所 ハザードマップ作成支援：平成28年度までに100箇所

■施策成果

- ・農空間づくりプラン等による農空間の保全を着実に実施したことにより農空間保全面積約250haを維持。遊休農地を約75ha解消。
- ・ため池の総合減災の取組みを進め、平成25年度に耐震性調査診断を37箇所、ハザードマップ作成支援を30箇所実施。

<農空間保全面積年度末面積推移>

	平成23年度まで	平成24年度	平成25年度
実績	133.7ha	249.0ha	249.0ha

<遊休農地解消面積>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標	50ha	52ha	52ha
実績	47.7ha	49.5ha	74.6ha

<ため池の総合減災>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計	目標
ため池耐震性調査・診断	9箇所	13箇所	37箇所	59箇所	100箇所 (H26)
ハザードマップ	—	6箇所	30箇所	36箇所	100箇所 (H28)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農空間整備事業費	2,514,080,000	2,165,385,052	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 243,347,000円
2 ため池防災事業費	1,994,935,000	969,817,399	老朽化したため池や水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止し、府民の生命・財産を守るとともに、農業者と地域住民が一体となった保全・活用を推進するために要する経費 ※翌年度繰越額 777,175,500円
3 農業用水路改修事業費	526,857,000	345,236,552	老朽化した農業用水路を改修し、都市部における農業用水の確保と溢水被害の防止を図り、安全なまちづくりを推進するために要する経費 ※翌年度繰越額 146,250,000円
4 水質保全対策事業費	100,925,000	90,399,450	ため池や農業用水路への家庭用雑排水の流入により水質が悪化し、農業生産に支障を来している地域において、水質改善を行うために要する経費 ※翌年度繰越額 9,425,000円
5 農空間保全地域制度推進事業費	104,018,000	103,439,627	農空間保全地域において、公益的機能の発揮を図り、農空間の保全と活用を行うため、遊休農地の再生や農地の貸借等の支援、耕作条件等の改善対策や遊休農地の解消対策に要する経費
6 地籍調査費	48,046,000	47,775,691	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要する経費

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,353	3,302	50
現金預金	—	—	—	地方債	3,314	3,264	50
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	39	39	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,897	17,387	▲ 1,490
その他流動資産	—	—	—	地方債	15,211	16,572	▲ 1,361
II 固定資産	37,560	36,571	989	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	687	815	▲ 128
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	19,250	20,689	▲ 1,439
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,310	15,882	2,428
無形固定資産	1	1	—	(うち当期純資産増減額)	2,428	3,309	▲ 881
地上権	1	1	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	28,216	27,233	984				
有形固定資産	28,216	27,233	984				
土地	23,154	23,097	57				
建物	456	517	▲ 61				
工作物	4,606	3,618	988				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	71	83	▲ 12				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9,233	9,255	▲ 22				
投資その他の資産	38	—	38				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	38	—	38				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	38	—	38				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	37,560	36,571	989	純資産の部合計	18,310	15,882	2,428
				負債及び純資産の部合計	37,560	36,571	989

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,326	225	1,101
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	434	14	419
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	849	192	656
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	18	26
2 行政費用	3,326	3,035	291
税連動費用	—	—	—
給与関係費	573	595	▲ 22
物件費	445	172	273
維持補修費	781	660	121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,268	1,192	76
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	285	289	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	39	39	0
退職手当引当金繰入額	▲ 64	89	▲ 153
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,000	▲ 2,811	810

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	256	279	▲ 23
地方債利息・手数料	256	279	▲ 23
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 256	▲ 279	23
通常収支差額	▲ 2,256	▲ 3,090	833
特別収支の部			
1 特別収入	1,583	3,949	▲ 2,367
分担金及び負担金(公共施設等整備)	560	814	▲ 254
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,004	670	334
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	0	▲ 0
その他特別収入	18	2,466	▲ 2,447
2 特別費用	1	242	▲ 241
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1	242	▲ 241
特別収支差額	1,582	3,707	▲ 2,126
当期収支差額	▲ 675	618	▲ 1,292
一般財源等配分調整額	1,790	2,001	▲ 211
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,115	2,618	▲ 1,503

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,326	225	1,101
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	434	14	419
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	849	192	656
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	18	25
行政支出	3,170	2,769	400
税連動支出	—	—	—
給与関係費	675	745	▲ 70
物件費	445	172	273
維持補修費	781	660	121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,268	1,192	76
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	256	279	▲ 23
地方債利息・手数料	256	279	▲ 23
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,100	▲ 2,824	724

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,566	1,485	81
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	560	814	▲ 254
国庫支出金(公共施設等整備)	1,004	670	334
財産収入	—	1	▲ 1
基金繰入金(取崩額)	1	0	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	0	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,256	662	594
公共施設等整備支出	1,217	662	556
基金積立金	38	0	38
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	0	38
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	310	823	▲ 513
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,790	▲ 2,001	211
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,790	▲ 2,001	211
一般財源等配分調整額	1,790	2,001	▲ 211
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 1,097	1,608	4,058	—	—	15,882
当期変動額	—	▲ 675	1,313	1,790	—	—	2,428
当期末残高	11,313	▲ 1,771	2,921	5,847	—	—	18,310

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				15,882	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	481				広域農道整備などの事業進捗等により +979 地方債の発行等により -499
③その他	1,836				地方債の償還等により +1,810
小 計	2,317	17	2,300		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	128				
小 計	128		128		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	2,445	18	2,428		
当期末純資産残高				18,310	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

固定資産附属明細表（農空間整備事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	41	41	—	—	—	—
土地	—	41	41	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	37,626	1,341	84	38,883	10,666	273	28,216
土地	23,097	97	41	23,154	—	—	23,154
建物	2,504	—	—	2,504	2,047	61	456
工作物	12,025	1,244	43	13,225	8,619	212	4,606
重要物品	276	—	40	235	164	12	71
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,255	1,485	1,507	9,233	—	—	9,233
合 計	47,157	2,867	1,672	48,351	10,830	285	37,521

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	—	—	1
地上権	1	—	—	—	1
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	—	—	1

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サー ビスを提供するものと 認めた理由	減損を認識しない根拠
三箇牧浄水機場	建物	高槻市唐崎南3丁目	8,355,968	使用低下(水質が改善され、稼働の必要がなかった)	—	使用を継続(今後の水質変化に備え維持)
玉島浄水機場	建物	茨木市野々宮1丁目	8,975,704	使用低下(水質が改善され、稼働の必要がなかった)	—	使用を継続(今後の水質変化に備え維持)

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府又は市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行っています。また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

(4) 森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源かん養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,380,430,000	585,707,000	531,000,000	110,659,000	153,064,000
決 算 額	1,112,247,279	469,012,033	402,000,000	103,952,436	137,282,810

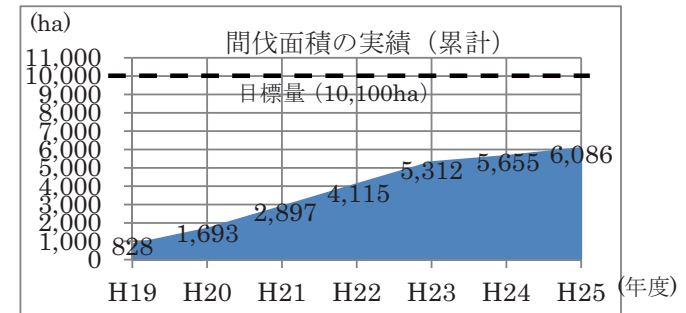
事業の成果

■施策目標

- ・森林の維持造成を通じて、森林が持つ山地災害防止機能を高め、山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、アメニティ、温暖化防止など多様な公益的機能の向上により、良好な生活環境の保全形成を図る。
(放置森林対策行動計画(平成19年度～平成28年度)における間伐実施目標量：10,100ha)
- ・国定公園や府民の森等において、利用者の安全確保と適切な利用を推進するため、施設の整備、改良、維持及び管理を行う。

■施策成果

- ・森林整備事業等の実施により平成25年度は431haの間伐が実施された。
この結果、平成19年度から平成25年度までの間伐面積は6,086haとなり、放置森林対策行動計画量の約6割を達成。
- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業等を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を図った。[府内49箇所]
- ・安全対策のため、老朽化した木製階段や木道など危険箇所の改修やベンチの設置などを実施。また、国定公園内における自然公園施設の維持管理及び自然歩道の管理を行った。[近畿自然歩道整備(阪南市)ほか2箇所]
- ・歩道沿いの落石対策や危険箇所の改修などの安全対策などを実施。
[なるかわ園地落石対策(東大阪市)ほか1箇所]



※H24からの実施面積の減少は、国の間伐補助制度がなくなったことが主因



近畿自然歩道(横尾山)



ダイヤモンドトレール(岩橋山)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林整備事業費	103,612,000	102,052,259	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に対して補助する経費
2 治山事業費	1,018,154,000	772,409,425	荒廃森林の回復、災害の防止、水源のかん養により、山地災害から府民の生命・財産を保全するための治山事業及び既設治山ダムの点検等に要する経費 ※翌年度繰越額 200,379,630円
3 自然公園保全管理事業費	95,830,000	82,320,688	国定公園・府立自然公園の自然景観、生態系の保全及び府民の自然とのふれあいと憩いの場の創出のための自然景観の修復・施設の整備・改良等並びに自然公園施設の維持管理及び東海自然歩道・ダイヤモンドトレール等の自然歩道の管理に要する経費
4 森林整備加速化・林業再生事業費	78,005,000	74,649,740	森林を整備するとともに、森林資源の有効活用を図り、林業の再生により継続して森林を保全するため、森林病虫獣害対策や間伐材の利用促進の取組みに対して補助する経費

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,004	2,427	▲ 423
現金預金	—	—	—	地方債	1,985	2,407	▲ 423
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	20	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	13,254	13,590	▲ 336
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,901	13,168	▲ 266
II 固定資産	2,461	2,512	▲ 51	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,446	2,498	▲ 52	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,106	2,157	▲ 52	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,159	—	退職手当引当金	353	422	▲ 70
建物	315	356	▲ 41	その他引当金	—	—	—
工作物	134	143	▲ 9	リース債務	—	—	—
立木竹	498	500	▲ 1	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15,259	16,017	▲ 759
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 12,798	▲ 13,505	707
無形固定資産	340	341	▲ 1	(うち当期純資産増減額)	707	117	590
地上権	340	341	▲ 1				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6	5	1				
建設仮勘定	6	6	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,461	2,512	▲ 51	純資産の部合計	▲ 12,798	▲ 13,505	707
				負債及び純資産の部合計	2,461	2,512	▲ 51

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	470	313	157
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	458	304	154
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	8	3
2 行政費用	1,440	1,144	297
税連動費用	—	—	—
給与関係費	307	317	▲ 10
物件費	322	126	196
維持補修費	580	490	89
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	189	90	98
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	58	62	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	20	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 36	38	▲ 74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 971	▲ 831	▲ 140

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	245	257	▲ 12
地方債利息・手数料	245	257	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 245	▲ 257	12
通常収支差額	▲ 1,216	▲ 1,088	▲ 128
特別収支の部			
1 特別収入	—	582	▲ 582
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	582	▲ 582
2 特別費用	1	142	▲ 141
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	30	▲ 30
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	111	▲ 111
特別収支差額	▲ 1	441	▲ 442
当期収支差額	▲ 1,217	▲ 647	▲ 569
一般財源等配分調整額	1,163	1,128	35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 53	481	▲ 534

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 森林整備保全事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	470	313	157
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	458	304	154
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	8	3
行政支出	1,451	1,100	351
税連動支出	—	—	—
給与関係費	361	393	▲ 33
物件費	322	126	196
維持補修費	580	490	89
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	189	90	98
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	245	257	▲ 12
地方債利息・手数料	245	257	▲ 12
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,226	▲ 1,044	▲ 182

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	72	0	71
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	72	0	71
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	72	0	71
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	84	▲ 76
公共施設等整備支出	8	84	▲ 76
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	63	▲ 84	147
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,163	▲ 1,128	▲ 35
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,163	▲ 1,128	▲ 35
一般財源等配分調整額	1,163	1,128	35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 2,421	144	2,590	—	—	▲ 13,505
当期変動額	—	▲ 1,217	761	1,163	—	—	707
当期末残高	▲ 13,818	▲ 3,638	905	3,753	—	—	▲ 12,798

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13,505	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	315				地方債の償還等により +367
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	323				地方債の償還等により +322
小 計	638		638		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	70				
小 計	70		70		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	707		707		
当期末純資産残高				▲ 12,798	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

固定資産附属明細表（森林整備保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,563	13	8	3,568	1,462	57	2,106
土地	1,159	—	—	1,159	—	—	1,159
建物	1,385	0	—	1,385	1,070	41	315
工作物	520	6	—	526	392	15	134
立木竹	500	7	8	498	—	—	498
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	2	1	6	—	1	6
建設仮勘定	6	7	7	6	—	—	6
合 計	3,575	23	17	3,581	1,464	58	2,117

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	341	—	1	—	340
地上権	341	—	1	—	340
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	344	—	1	—	343

注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

(5)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

事業の概要

大阪湾の水産資源を活用し、大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業を育成するため、漁業生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	238,195,000	107,143,000	112,000,000	1,686,000	17,366,000
決 算 額	82,082,513	33,249,425	32,000,000	1,600,027	15,233,061

事業の成果

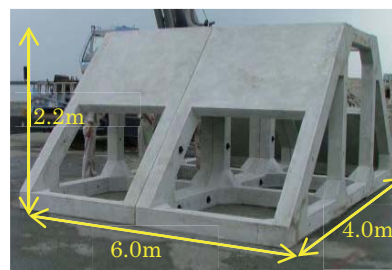
■施策目標

- ・「大阪府豊かな海づくりプラン」に基づき、水産資源の回復、漁獲量の増大を目指した漁場整備、稚魚放流、資源管理に努める。
- ・地域団体商標登録を受けた「泉だこ」をはじめ、新鮮でおいしい大阪産(もん)魚介類の魅力を府内外にPRすることにより、消費の拡大を図る。

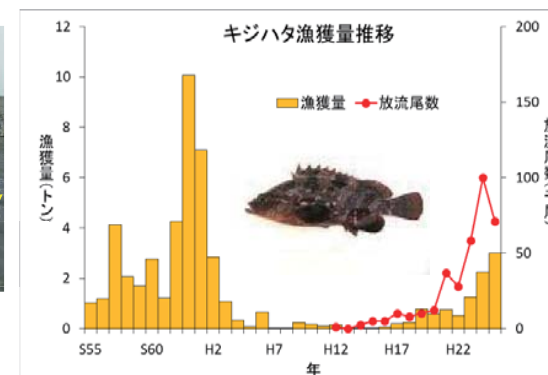
■施策成果

- ・泉南市地先に3.0 haの増殖場(藻場、餌場)を造成。
これにより平成15～25年度にかけ、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市地先において、増殖場を計29.8 ha造成。
- ・海底に滞留している栄養塩等を攪拌することにより、海水中に栄養塩や酸素を供給し、大阪湾の生産力を高める「攪拌ブロック礁」の基本計画、深浅測量、実施設計を実施。
- ・栽培漁業や資源回復(禁漁・放流等)に取り組んだ結果、キジハタやサワラ等の漁獲量が増加。
- ・平成25年度の大阪産(もん)魚介類のPRのための取り組みとして、東京プロモーション、クアラルンプールプロモーションへ参加。

藻場面積等				
実 績	H15～23年度	H24年度	H25年度	合 計
	26.2ha	0.6ha	3.0ha	29.8ha
	餌料培養礁 335基 藻類着生基質 106基	餌料培養礁 63基	藻類着生基質 96基	600基



攪拌ブロック礁



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	10,331,000	9,137,130	府民に新鮮な水産物を安定供給するため、栽培漁業や資源管理型漁業の推進など、水産資源の増大を図るための経費。 また、健全な水産業の育成のため、漁業協同組合の検査・指導及び漁業協同組合連合会への指導・支援に要した経費。
2 漁場保全対策費	8,637,000	7,740,897	漁場環境の保全と漁業生産の維持増大や漁業操業の効率化を図るため、漁場環境の監視、漁場環境の美化及び保全対策に要した経費。 また、食の安全のため魚病の予防・まん延防止等の対策に要した経費。
3 漁場整備事業費	103,000,000	55,564,712	水産資源の増大による沿岸漁業の安定的な発展と海域環境の保全を図るため、魚介類の産卵場、幼稚仔の育成場となる増殖場（藻場）の造成を行うとともに効果調査を実施するために要した経費。 ※翌年度繰越額 39,500,000 円
4 大阪湾漁場環境整備事業	115,900,000	9,154,060	貧酸素水塊発生海域において、湧昇流及び攪拌流発生ブロック等を設置するための基本計画、深浅測量、実施設計を実施するために要した経費。 ※翌年度繰越額 94,900,000 円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	122	64	58
現金預金	—	—	—	地方債	114	57	57
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	671	735	▲ 64
その他流動資産	—	—	—	地方債	540	601	▲ 60
II 固定資産	1,753	1,718	34	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	130	134	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	793	798	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	960	920	40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	40	98	▲ 58
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,065	1,036	29				
有形固定資産	1,065	1,036	29				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,065	1,036	29				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	54	49	5				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,753	1,718	34	純資産の部合計	960	920	40
				負債及び純資産の部合計	1,753	1,718	34

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	3	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	1	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	173	184	▲ 11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	110	108	2
物件費	14	20	▲ 5
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	29	29	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	6	1
退職手当引当金繰入額	8	18	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 169	▲ 182	13

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	9	9	▲ 0
地方債利息・手数料	9	9	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 9	0
通常収支差額	▲ 178	▲ 191	13
特別収支の部			
1 特別収入	32	103	▲ 72
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	32	20	12
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	83	▲ 83
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	32	103	▲ 72
当期収支差額	▲ 146	▲ 87	▲ 59
一般財源等配分調整額	183	180	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	37	93	▲ 56

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	3	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	1	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	147	157	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	128	134	▲ 6
物件費	14	20	▲ 5
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	9	▲ 0
地方債利息・手数料	9	9	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 151	▲ 163	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	32	20	12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	32	20	12
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	63	37	27
公共施設等整備支出	63	37	27
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 32	▲ 17	▲ 15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 183	▲ 180	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 183	▲ 180	▲ 3
一般財源等配分調整額	183	180	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 336	▲ 594	365	—	—	920
当期変動額	—	▲ 146	3	183	—	—	40
当期末残高	1,485	▲ 482	▲ 591	548	—	—	960

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				920	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	37				
③その他					
小 計	37		37		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	41	1	40		
当期末純資産残高				960	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

固定資産附属明細表（水産業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,451	58	—	1,509	444	29	1,065
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	1,451	58	—	1,509	444	29	1,065
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	49	63	58	54	—	—	54
合 計	1,505	122	58	1,569	450	29	1,119

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善など実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、泉佐野ウォーターフロント株式会社（108百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

(6) 漁港事業 (目) 漁港費

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波被害から守るための施設整備や、漁港機能を維持させ、利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を実施。

特に地震津波対策は、津波到達前の速やかな避難を可能にする水門の遠隔操作化や陸開の電動化等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,241,271,000	564,982,000	543,000,000	101,224,000	32,065,000
決 算 額	1,023,651,021	478,625,740	454,000,000	96,052,655	▲5,027,374

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 府管理 12 漁港を適正に維持管理し、漁港の円滑な利用を図る。
- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、漁港施設の整備を行う。
- ・ 「防災」だけでなく「減災」の視点を加えた地震津波対策を行い、府民の生命・財産を守る。

■ 施策成果

- ・ 下荘漁港において維持浚渫を実施。
- ・ 淡輪漁港において波除堤を整備。また、佐野漁港において老朽化した岸壁を補修。
- ・ 各漁港において地震津波対策を実施。

水門の遠隔操作化	2 箇所 (田尻漁港ほか)
陸開の電動化	31 箇所 (深日漁港ほか)
門扉操作用照明の設置	52 箇所 (下荘漁港ほか)
避難用通路 (階段) の設置	34 箇所 (小島漁港ほか)



波除堤 (淡輪漁港)



陸開の電動化 (深日漁港)



避難用階段 (小島漁港)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 漁港管理費	64,854,000	52,668,949	照明施設の修繕や電気代、漁港内の投棄ゴミ処分等の漁港維持管理、岸壁等使用許可、占用許可、貸付等の業務に要する費用等、府管理漁港の適正な維持管理を図るための経費。
2 漁港整備保全費	290,051,000	196,458,733	佐野漁港の老朽化した岸壁補修等、水産物の安定供給を図るため、漁港施設の更新、改良等に要する経費。 地震津波対策としての陸閘基礎の地盤改良、南海トラフ巨大地震への備えとして液状化対策に向けた調査等を実施し、漁港背後地域の浸水被害を防止し、府民の生命や財産の保全を図るための経費。 ※翌年度繰越額 46,454,400円
3 減災のまちづくり事業費	765,472,000	740,987,257	津波防御施設の操作者等が安全に避難できる体制を整えるための水門の遠隔操作化や陸閘の電動化等、また、津波が越流する施設を粘り強い構造とするための検討、設計等、府民の生命・財産の保全を図るための経費。 ※翌年度繰越額 12,848,450円
4 漁港移管整備事業費	120,894,000	33,536,082	淡輪漁港の波除堤整備等、漁港機能復旧のための局所的な改良を実施し、円滑な漁港移管を進めるための経費。 ※翌年度繰越額 61,000,000円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	712	499	213
現金預金	—	—	—	地方債	708	495	213
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,601	3,633	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,525	3,548	▲ 23
II 固定資産	23,102	22,708	394	長期借入金	—	—	—
事業用資産	33	35	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	33	35	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	76	85	▲ 9
建物	30	32	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	3	3	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,313	4,131	182
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,788	18,576	212
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	212	▲ 145	357
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	22,345	22,116	229				
有形固定資産	22,345	22,116	229				
土地	13,830	13,830	—				
建物	33	34	▲ 2				
工作物	8,482	8,252	231				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	723	557	166				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	23,102	22,708	394	純資産の部合計	18,788	18,576	212
				負債及び純資産の部合計	23,102	22,708	394

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	286	80	206
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	71	70	1
国庫支出金(行政費用充当)	215	10	205
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	699	753	▲ 54
税連動費用	—	—	—
給与関係費	66	70	▲ 4
物件費	25	17	9
維持補修費	40	83	▲ 43
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	564	567	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	4	0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	11	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 413	▲ 673	260

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	53	55	▲ 2
地方債利息・手数料	53	55	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 53	▲ 55	2
通常収支差額	▲ 466	▲ 728	262
特別収支の部			
1 特別収入	264	213	51
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	264	88	176
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	122	▲ 122
その他特別収入	—	3	▲ 3
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	264	212	51
当期収支差額	▲ 202	▲ 516	314
一般財源等配分調整額	604	144	460
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	402	▲ 372	774

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	286	80	206
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	71	70	1
国庫支出金(行政支出充当)	215	10	205
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	144	186	▲ 43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	78	86	▲ 8
物件費	25	17	9
維持補修費	40	83	▲ 43
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	53	55	▲ 2
地方債利息・手数料	53	55	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	90	▲ 161	251

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	264	244	19
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	264	88	176
財産収入	—	157	▲ 157
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	957	227	731
公共施設等整備支出	957	227	731
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 694	18	▲ 711
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 604	▲ 144	▲ 460
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 604	▲ 144	▲ 460
一般財源等配分調整額	604	144	460
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 1,510	1,024	334	—	—	18,576
当期変動額	—	▲ 202	▲ 190	604	—	—	212
当期末残高	18,729	▲ 1,712	833	938	—	—	18,788

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,576	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	10				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	193				陸開(りっこう)電動化等工事などの事業実施等による資産の増 +953 管理する資産の減価償却 -558 地方債の発行等により -202
③その他					
小 計	204		204		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	212	0	212		
当期末純資産残高				18,788	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

固定資産附属明細表 (漁港事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	96	-	-	96	63	2	33
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	81	-	-	81	51	2	30
工作物	15	-	-	15	12	0	3
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	41,774	799	12	42,560	20,215	562	22,345
土地	13,830	8	8	13,830	-	-	13,830
建物	102	-	4	97	65	2	33
工作物	27,842	791	-	28,633	20,151	560	8,482
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	557	1,026	859	723	-	-	723
合 計	42,426	1,825	872	43,380	20,278	564	23,101

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：漁港事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

(7)エネルギー対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を着実に実施し、エネルギーの地産地消を一層促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,162,651,000	1,900,000,000	0	259,082,000	3,569,000
決 算 額	2,091,686,147	1,900,000,000	0	189,747,788	1,938,359

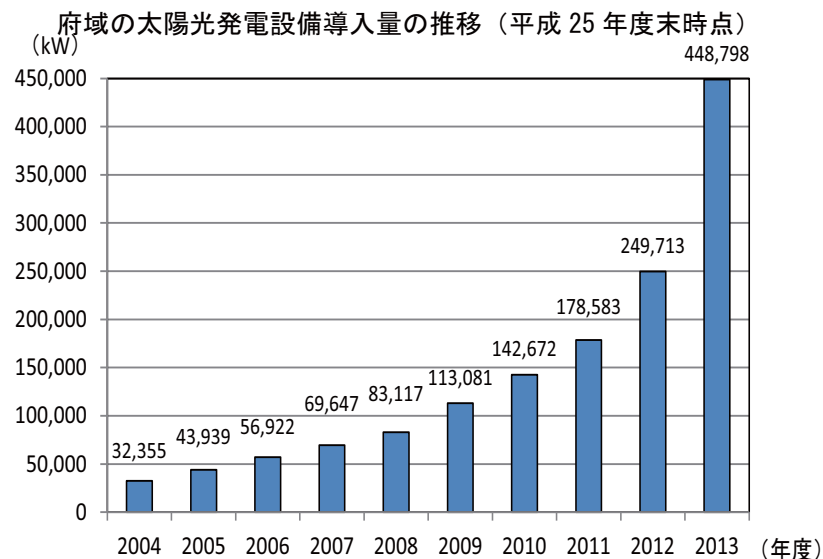
事業の成果

■施策目標

- ・新たなエネルギー社会の構築に向け、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需要の平準化と電力供給の安定化に向けた取組み等を推進。

■施策成果

- ・府民、事業者のエネルギー関連事業の拠点として「おおさかスマートエネルギーセンター」を大阪府・大阪市共同で設置。
- ・府民、事業者、市町村、エネルギー供給事業者等が、エネルギーに関する情報を共有し、相互に連携した創エネ・省エネの取組みを進めるため「おおさかスマートエネルギー協議会」を立ち上げた。
- ・府環境審議会答申や府市エネルギー戦略会議の提言を踏まえ、再生可能エネルギーの導入目標等を掲げた「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定。
- ・創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置に対する低利融資（実績：個人133件、事業者4件）等を実施し、再生可能エネルギーの普及拡大を進めた。
- ・国の「再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、災害時に避難所や防災拠点等への太陽光パネルや蓄電池等の導入を促進するため、市町村（政令市を除く）・民間施設に対して公募し、23市町54施設、民間2施設を選定した。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	194,111,000	190,882,931	創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置に対する低利融資のために要する経費
2 大阪府再生可能エネルギー等導入推進事業積立金	1,901,211,000	1,900,502,856	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を進めるため、大阪府再生可能エネルギー導入推進基金（グリーンニューディール基金）を造成。同基金の運用により生じた収入について積み立てる。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	—	11
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	—	11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	178	—	178
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,900	—	1,900	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	178	—	178
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	189	—	189
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,711	—	1,711
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,711	—	1,711
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,900	—	1,900				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,900	—	1,900				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,900	—	1,900				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,900	—	1,900	純資産の部合計	1,711	—	1,711
				負債及び純資産の部合計	1,900	—	1,900

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,902	—	1,902
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	—	2
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,900	—	1,900
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	382	—	382
税連動費用	—	—	—
給与関係費	176	—	176
物件費	1	—	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	—	11
退職手当引当金繰入額	194	—	194
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1,520	—	1,520

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	—	1
受取利息及び配当金	1	—	1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	—	1
通常収支差額	1,521	—	1,521
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	1,521	—	1,521
一般財源等配分調整額	190	—	190
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,711	—	1,711

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,902	-	1,902
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	1,900	-	1,900
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	2	-	2
行政支出	193	-	193
税連動支出	-	-	-
給与関係費	192	-	192
物件費	1	-	1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	1	-	1
受取利息及び配当金	1	-	1
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	1,710	-	1,710

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	187	-	187
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	0	-	0
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	0	-	0
貸付金元金回収収入	187	-	187
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	2,088	-	2,088
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	1,901	-	1,901
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	1,901	-	1,901
出資金	-	-	-
貸付金	187	-	187
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 1,900	-	▲ 1,900
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 190	-	▲ 190
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 190	-	▲ 190
一般財源等配分調整額	190	-	190
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	1,521	—	190	—	—	1,711
当期末残高	—	1,521	—	190	—	—	1,711

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,900				大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金の増 +1,900
小 計	1,900		1,900		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		178			
小 計		178	▲ 178		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		11			
小 計		11	▲ 11		
I～IIIの増減合計	1,900	189	1,711		
当期末純資産残高				1,711	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

注記（事業別財務諸表：エネルギー対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を実施し、エネルギーの地産地消の推進に取り組んでいます。

(8) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,113,000	0	0	10,002,000	1,111,000
決 算 額	6,703,883	0	0	5,866,103	837,780

事業の成果

■ 施策目標

- 平成 24 年 3 月に地球温暖化対策地域推進計画を見直し、新たに当面の短期計画として地球温暖化対策実行計画（2014 年度までに温室効果ガス排出量を 1990 年度比で※15%削減）を策定。※電気の排出係数を 2008 年度で固定した数値目標
- 府内の中小事業者の省エネルギーの取組支援を通じて温暖化対策を推進。
- 温暖化防止条例に基づき大規模事業者（特定事業者）の対策を推進するとともに、温室効果ガス排出量を前年度比 1%以上削減。
- 節電対策強化等により夏・冬の電力需給ギャップを解消。

11

■ 施策成果

- 府内における 2012 年度の温室効果ガス排出量は※5,764 万トン（1990 年度比 2.5%減）。※電気の排出係数を 2008 年度で固定した量は 4,847 万トン（1990 年度比 18.0%減）。
- 温暖化防止条例に基づく対策計画書・実績報告書の届出・指導（約 630 社）とともに、事業者に対する実地調査（50 社）を実施。
（温室効果ガス排出量の 2013（平成 25）年度実績は、平成 26 年度末までに集計予定）
- 大阪府・市はじめ関西広域連合等と連携し、夏・冬の節電目標を達成、府民、事業者の協力により需給ひっ迫・計画停電を回避。

大阪府域の温室効果ガス排出量の推移



平成 25 年夏の節電効果（節電目標は 9%）

	減少量	減少率
家 庭	約 60 万 KW	約 11%
業 務	約 130 万 KW	約 12%
産 業	約 90 万 KW	約 9%
合 計	約 280 万 KW	約 11%

14～15 時 対 22 年比 関西電力(株)資料より

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 地球温暖化対策推進費	1,681,000	1,201,085	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者に対する表彰等に要する経費。
2 環境保全基金事業費	9,470,000	5,502,798	環境保全に関する知識の普及・啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実にを行うことができるよう、安定的な事業費財源を確保するため「大阪府環境保全基金」を設置、運営。 基金の運用益等を活用し、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、大阪府域のローカルアジェンダ 21 である「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、「実践活動」「行動の支援と奨励」等に関する事業を実施するための経費。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	11	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	11	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	158	220	▲ 62
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,713	2,712	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	158	220	▲ 62
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	168	231	▲ 63
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,545	2,481	64
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	64	▲ 19	83
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,712	2,711	1				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,862	1,861	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,862	1,861	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,713	2,712	1	純資産の部合計	2,545	2,481	64
				負債及び純資産の部合計	2,713	2,712	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	1	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	2	1	1
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	109	265	▲ 156
税連動費用	-	-	-
給与関係費	143	182	▲ 39
物件費	1	15	▲ 14
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	82	▲ 80
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	0	0	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	10	11	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 47	▲ 26	▲ 21
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 107	▲ 263	157

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	2	▲ 1
受取利息及び配当金	1	2	▲ 1
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	1	2	▲ 1
通常収支差額	▲ 105	▲ 261	156
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 105	▲ 261	156
一般財源等配分調整額	169	242	▲ 73
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	64	▲ 19	83

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	2	1	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	172	325	▲ 153
税連動支出	—	—	—
給与関係費	168	227	▲ 59
物件費	1	15	▲ 14
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	82	▲ 80
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	2	▲ 1
受取利息及び配当金	1	2	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 168	▲ 321	153

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	83	▲ 80
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	83	▲ 80
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	83	▲ 80
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	4	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4	4	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	4	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	79	▲ 80
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 169	▲ 242	73
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 169	▲ 242	73
一般財源等配分調整額	169	242	▲ 73
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 778	▲ 58	502	—	—	2,481
当期変動額	—	▲ 105	—	169	—	—	64
当期末残高	2,815	▲ 884	▲ 58	671	—	—	2,545

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,481	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	62				
小 計	62		62		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	64		64		
当期末純資産残高				2,545	

固定資産附属明細表 (温暖化対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	0	0	—	0	0

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 温暖化対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

(9)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例に基づくNO_x・PM対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的計画的に推進するとともに、騒音振動対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	59,637,000	4,748,000	0	230,000	54,659,000
決 算 額	51,915,409	4,626,181	0	230,000	47,059,228

事業の成果

■施策目標

- ・自動車からの窒素酸化物（NO_x）及び粒子状物質（PM）の削減のため、自動車NO_x・PM総量削減計画〔第3次〕に基づき、関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進するとともに、府が計画の進行管理を行う。
- ・府内の対策地域内への非適合車の流入を規制することにより、NO_x・PMの排出量を削減し、大気環境基準の達成を図る。

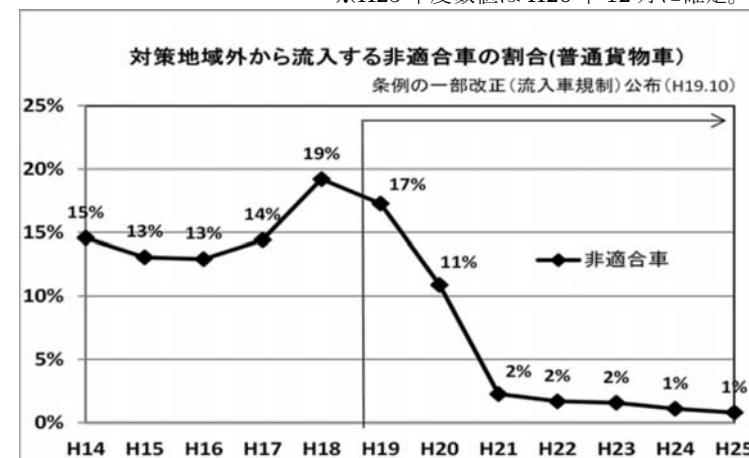
■施策成果

- ・関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進し、自動車からのNO_x・PM排出量を削減。
 (平成21年度 NO_x 18,310ト → 平成24年度 14,390ト
 PM 910ト → 720ト)
- ・流入車規制（改正条例施行）開始後、流入に係る車種規制非適合車の割合が大幅に減少。
 (平成19年度 17% → 平成25年度 1%)

第3次計画の目標と現状

	H21年度 (基準年度)	H27年度 (目標年度)	H24年度
NO _x 排出量(ト)	18,130	14,420	14,390
PM排出量(ト)	910	720	720

※H25年度数値はH26年12月に確定。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 自動車公害対策費	12,238,000	11,157,975	自動車から排出される窒素酸化物(NO _x)及び粒子状物質(PM)を削減するため、自動車NO _x ・PM総量削減計画〔第3次〕の進行管理及び事業者に対する指導の実施に要する経費
2 流入車対策推進事業費	33,233,000	26,638,735	「大阪府生活環境の保全等に関する条例」による流入車規制のため、排出基準に適合している車等に対し表示が必要なステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立入検査・指導等を実施するための経費

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	11	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	11	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	207	231	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	197	198	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	187	188	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	187	188	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	182	182	—	退職手当引当金	207	231	▲ 23
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	219	242	▲ 23
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 45	22
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	22	164	▲ 142
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	197	198	▲ 0	純資産の部合計	▲ 22	▲ 45	22
				負債及び純資産の部合計	197	198	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	6	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	6	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	0	5
2 行政費用	233	267	▲ 34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	173	173	0
物件費	49	51	▲ 2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	3	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	11	1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	29	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 223	▲ 261	38

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 223	▲ 261	38
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	3	▲ 3
特別収支差額	—	▲ 3	3
当期収支差額	▲ 223	▲ 264	41
一般財源等配分調整額	245	264	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	22	▲ 0	23

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	6	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	6	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	0	5
行政支出	255	270	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	203	215	▲ 12
物件費	49	51	▲ 2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	3	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 245	▲ 264	19

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 245	▲ 264	19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 245	▲ 264	19
一般財源等配分調整額	245	264	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 538	154	536	—	—	▲ 45
当期変動額	—	▲ 223	—	245	—	—	22
当期末残高	▲ 197	▲ 760	154	780	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 45	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	23	1	22		
当期末純資産残高				▲ 22	

固定資産附属明細表 (交通環境事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	355	—	—	355	168	0	187
土地	182	—	—	182	—	—	182
建物	8	—	—	8	4	0	4
工作物	166	—	—	166	164	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	7	—	—	7	7	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	362	—	—	362	175	0	187

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 交通環境事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：交通環境事業

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成19年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成26年度 ～ 平成27年度	14百万円
平成20年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成26年度 ～ 平成28年度	2百万円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額 (円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
土壌による大気浄化システム	工作物	吹田市和泉町1丁目、 2丁目	1	使用低下（大気状況が改善され、稼働の必要がなかった）	—	使用を継続（今後の大気状況の変化に備え維持）

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

(10)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質等の常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況等環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	214,867,000	18,364,000	0	467,000	196,036,000
決 算 額	204,043,679	18,281,968	0	467,140	185,294,571

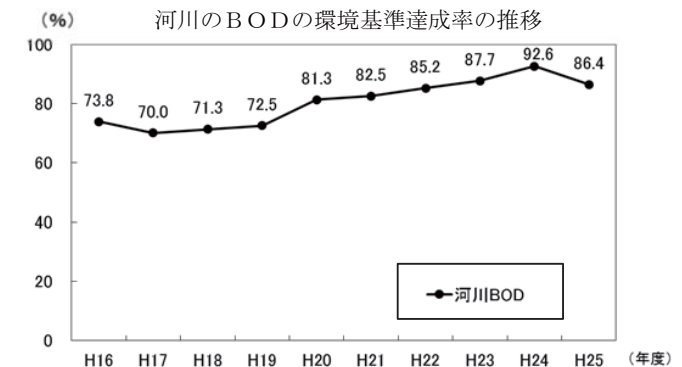
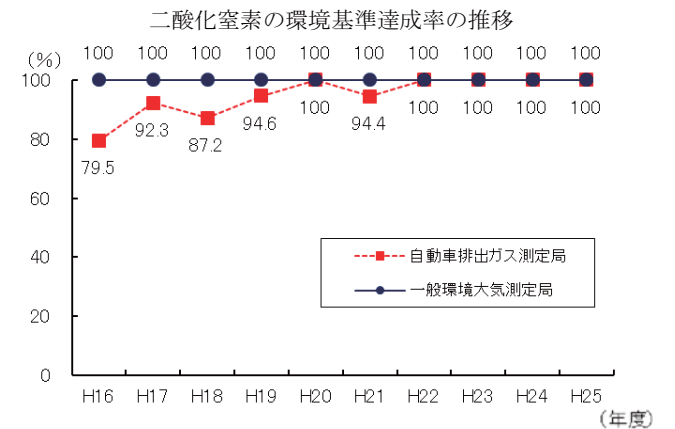
事業の成果

■施策目標

- ・良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況等環境の状況を把握。
- ・微小粒子状物質（PM2.5）について、常時監視体制の充実を図り、常時監視の結果を府民に分かりやすく提供。

■施策成果

- ・大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況の把握を行った。
(平成 25 年度：二酸化窒素は全局で環境基準達成)
- ・PM2.5 については、測定機を新たに 3 局に設置し、常時監視体制の充実を図った。
(平成 25 年度：有効測定局 41 局の全局で環境基準非達成)
- ・平成 26 年 2 月 26 日には、PM2.5 の濃度が上昇し、注意喚起の指針値
(日平均値 $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$) を上回ることが予想されたため、初の注意喚起を行った。
- ・公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握した。
(平成 25 年度：河川の代表的な汚濁指標である BOD の環境基準達成率 86.4%)



■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	214,867,000	204,043,679	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気汚染測定局を整備し、大気汚染状況を連続的に監視し、環境基準の適否の評価・公表や光化学スモッグ注意報等の緊急時発令、周知を行い被害調査を行う経費 ・ 国設測定局での常時監視の実施及び維持管理を行うための経費 ・ 公共用水域、地下水質等、各種の水質を常時監視し、環境基準の適否を評価、公表し、これの測定計画を策定する経費 ・ ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握するため、常時監視を行う経費 ・ 長期間の暴露により健康被害が懸念される有害大気汚染物質について、汚染状況の把握のための調査を実施する経費 ・ 新たに環境基準に加えられたPM2.5について、常時監視及び成分分析を行い、環境の現状を把握する経費 ・ 健康被害が懸念される石綿について、大気中濃度を経年的に監視する経費

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	—	I 流動負債	9	6	3
現金預金	—	—	—	地方債	2	0	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	6	1
その他未収金	1	1	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	139	134	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	11	2	9
II 固定資産	151	158	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	37	36	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	37	36	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	128	132	▲ 4
建物	30	32	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	3	1	2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	148	140	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3	19	▲ 16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 16	297	▲ 313
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	114	122	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	152	159	▲ 8	純資産の部合計	3	19	▲ 16
				負債及び純資産の部合計	152	159	▲ 8

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	17	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	18	17	1
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	340	184	156
税連動費用	—	—	—
給与関係費	108	109	▲ 1
物件費	183	171	13
維持補修費	10	4	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	20	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	▲ 6	13
退職手当引当金繰入額	8	▲ 116	125
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 321	▲ 167	▲ 154

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 321	▲ 167	▲ 154
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	1	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	0	1
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
当期収支差額	▲ 322	▲ 168	▲ 154
一般財源等配分調整額	317	300	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	133	▲ 138

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	19	17	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	18	17	1
財産収入	0	-	0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	322	305	17
税連動支出	-	-	-
給与関係費	126	128	▲ 2
物件費	183	171	13
維持補修費	10	4	6
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	2	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 303	▲ 287	▲ 16

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	14	13	1
公共施設等整備支出	14	13	1
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 14	▲ 13	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 317	▲ 300	▲ 17
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 317	▲ 300	▲ 17
一般財源等配分調整額	317	300	17
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 679	25	887	—	—	19
当期変動額	—	▲ 322	▲ 11	317	—	—	▲ 16
当期末残高	▲ 214	▲ 1,001	14	1,204	—	—	3

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				19	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		10			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計		19	▲ 19		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	4	19	▲ 16		
当期末純資産残高				3	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

固定資産附属明細表（環境監視事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	85	3	4	84	47	2	37
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	79	—	3	75	45	2	30
工作物	3	3	0	6	2	0	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	210	12	9	213	99	19	114
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3	3	—	—	—	—
合 計	295	17	15	297	146	20	151

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

(11)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）及び廃棄物の適正な処理・処分を推進するため、大阪府リサイクル製品認定制度によるリサイクル関連業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理等を実施。

また、東日本大震災に対する広域的な被災地支援の一環として、岩手県内で発生した災害廃棄物の受入れ処理を大阪市と連携して平成24年度から実施し、平成25年9月に終了。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	609,594,000	252,000	0	567,406,000	41,936,000
決 算 額	602,910,978	70,000	0	565,716,961	37,124,017

事業の成果

■施策目標

- 堺第7-3区の維持管理について、排水処理効率化検討委員会の検討結果（平成22年度作成）等を踏まえ、水質の改善状況に応じて段階的に排水処理施設の処理工程を休止させるなど、効率的な維持管理に努める。
- 東日本大震災により生じた岩手県の災害廃棄物を、平成24年度約6千トン、平成25年度約3万トン処理し、被災地の早期復旧・復興を支援。

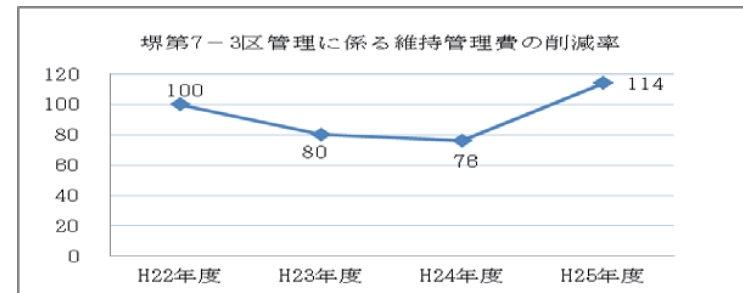
■施策成果

- 平成22年度と比べて、維持管理経費については、水質の状況を監視しながら凝集沈殿設備を休止させるなど効率的な維持管理に努めるなど削減を図ったが、地価の下落により財産貸付収入が減少したため収支改善が図れなかった。
- 平成25年9月10日で東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理が終了し、処理実績は、約15,300トン。また、放射性物質濃度等を測定し、その結果の情報を速やかにホームページで公表をし、府民の安全・安心の確保に努めた。

堺第7-3区管理に係る維持管理の推移

単位：万円

(年度)	H22	H23	H24	H25
決算額(①) (被覆防食工事関係除く)	7,044	6,303	5,245	5,488
財産貸付収入(②)	8,385	7,983	7,019	6,668
一般歳入(①-②=③)	▲1,341	▲1,680	▲1,774	▲1,180
一般歳入削減率 H22年度一般歳入を100とする	100	80	76	114



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再生品普及促進事業費	1,269,000	641,993	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、大阪府リサイクル製品認定制度の運営並びにリサイクル業者の育成及び製品の普及を行うための経費
2 堺第7-3区管理事業費	106,269,000	101,758,495	産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理及び水質等の環境調査を行うための経費
3 災害廃棄物広域処理対策事業費	499,692,000	498,724,022	東日本大震災に対する広域的な被災地支援の一環として、岩手県宮古市内で発生した災害廃棄物について、大阪市と連携し処理を行うための経費

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	71	217	▲ 146
現金預金	—	—	—	地方債	52	198	▲ 146
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	19	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	864	792	72
その他流動資産	—	—	—	地方債	548	418	129
II 固定資産	14,838	14,885	▲ 47	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,832	14,877	▲ 45	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,832	14,877	▲ 45	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	14,426	—	退職手当引当金	316	374	▲ 58
建物	15	16	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	391	435	▲ 44	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	935	1,010	▲ 74
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	13,903	13,875	28
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	28	▲ 8,042	8,070
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	1	▲ 1				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,838	14,885	▲ 47	純資産の部合計	13,903	13,875	28
				負債及び純資産の部合計	14,838	14,885	▲ 47

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	703	459	244
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	14	▲ 14
財産収入	196	199	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	507	246	261
2 行政費用	904	780	123
税連動費用	—	—	—
給与関係費	266	297	▲ 31
物件費	541	285	256
維持補修費	59	13	46
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	20	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	45	45	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	19	0
退職手当引当金繰入額	▲ 29	101	▲ 130
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 201	▲ 322	121

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	6	8	▲ 2
地方債利息・手数料	6	8	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 8	2
通常収支差額	▲ 207	▲ 329	123
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	7,988	▲ 7,988
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	7,988	▲ 7,988
特別収支差額	—	▲ 7,988	7,988
当期収支差額	▲ 207	▲ 8,317	8,110
一般財源等配分調整額	217	231	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	▲ 8,086	8,097

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	703	459	244
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	14	▲ 14
財産収入	196	199	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	507	246	261
行政支出	915	681	234
税連動支出	—	—	—
給与関係費	314	364	▲ 49
物件費	541	285	256
維持補修費	59	13	46
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	20	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	6	8	▲ 2
地方債利息・手数料	6	8	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 217	▲ 230	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 217	▲ 231	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 217	▲ 231	14
一般財源等配分調整額	217	231	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 8,531	95	425	—	—	13,875
当期変動額	—	▲ 207	17	217	—	—	28
当期末残高	21,886	▲ 8,737	112	642	—	—	13,903

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				13,875	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		30			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		30	▲ 30		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	58				
小 計	58		58		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	58	30	28		
当期末純資産残高				13,903	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

固定資産附属明細表（資源循環推進事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,179	—	—	15,179	347	45	14,832
土地	14,426	—	—	14,426	—	—	14,426
建物	25	—	—	25	9	1	15
工作物	728	—	—	728	337	44	391
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1	49	50	—	—	—	—
合 計	15,180	49	50	15,179	347	45	14,832

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）の推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営し、リサイクル業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取り組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス計画の推進に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

東日本大震災に対する、広域的な被災地支援の一環として、岩手県内で発生した災害廃棄物の受入処理を大阪市と連携して平成24年度から実施し、平成25年9月に終了しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

(12) 動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

良好な生活環境の保持と「人と動物が調和し共生する社会づくり」を進めるため、動物の適正飼養の普及啓発等動物愛護管理に関する事業を実施。また、各種動物関係施策を推進する拠点となる施設として「大阪府動物愛護管理センター(仮称)」を整備予定。平成25年度は、基本設計等を実施。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	165,924,000	36,070,000	0	8,619,000	121,235,000
決 算 額	124,375,682	28,026,670	0	7,185,800	89,163,212

※平成26年度から犬・猫に関する業務が健康医療部から環境農林水産部に移管

事業の成果

■ 施策目標

- 平成26年3月に大阪府動物愛護管理推進計画を改定し、平成36年3月までに達成すべき目標値を再設定。(対象地域は大阪府全域)

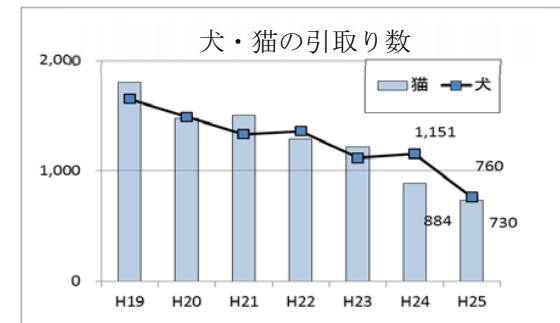
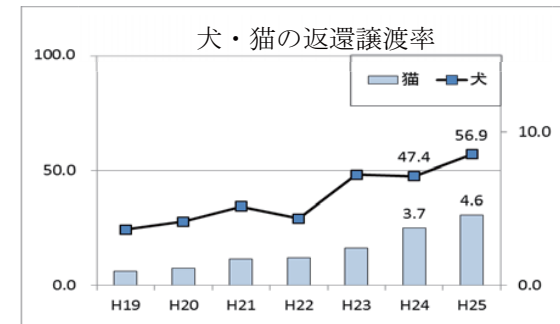
[返還譲渡率の向上]	平成18年度	→	平成35年度
犬	24.78 %		70 %
猫	0.85 %		10 %

[飼えなくなった犬・猫の引取り数の削減]

犬	1,607 頭	400 頭
猫	1,933 匹	500 匹

■ 施策成果

- 平成25年度の犬の返還譲渡率は、56.9%で前年度に比べ9.5ポイント、猫の返還譲渡率は、4.6%で前年度に比べ0.9ポイントそれぞれ向上した。
- 飼主からの引取り申し出に対し、可能な限り飼養継続を訴えるなど引取り数の削減に取り組んだ結果、飼えなくなった犬の引取り数は前年度の1,151頭から760頭に、猫の引き取り数は884匹から730匹にそれぞれ減少した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 動物愛護管理事業費	31,406,000	27,013,449	動物の愛護及び管理に関する法律及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた動物の適正飼養の普及啓発に要する経費
2 大阪府動物愛護管理センター(仮称)整備事業	134,518,000	97,362,233	大阪府動物愛護管理センター(仮称)整備の基本設計及び当該整備に伴い損なわれる農地機能を移転させるための経費 ※翌年度繰越額 15,865,000円

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	9	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	150	165	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	68	14	54	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	2	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1	2	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	150	165	▲ 15
建物	1	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	159	173	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 91	▲ 159	68
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	68	▲ 33	101
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	66	12	54				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	68	14	54	純資産の部合計	▲ 91	▲ 159	68
				負債及び純資産の部合計	68	14	54

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	13	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	13	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	208	231	▲ 23
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	130	0
物件費	23	21	2
維持補修費	40	0	40
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	7	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	9	8	1
退職手当引当金繰入額	0	65	▲ 65
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 199	▲ 218	19

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 199	▲ 218	19
特別収支の部			
1 特別収入	28	—	28
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	28	—	28
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	28	▲ 0	28
当期収支差額	▲ 171	▲ 218	47
一般財源等配分調整額	239	185	54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	68	▲ 33	101

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	13	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	13	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	222	186	36
税連動支出	—	—	—
給与関係費	154	159	▲ 5
物件費	23	21	2
維持補修費	40	0	40
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	7	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 213	▲ 173	▲ 40

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	28	—	28
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	28	—	28
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	54	12	41
公共施設等整備支出	54	12	41
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 26	▲ 12	▲ 13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 239	▲ 185	▲ 54
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 239	▲ 185	▲ 54
一般財源等配分調整額	239	185	54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 354	▲ 0	311	—	—	▲ 159
当期変動額	—	▲ 171	—	239	—	—	68
当期末残高	▲ 116	▲ 525	▲ 0	550	—	—	▲ 91

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 159	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	40				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	13				
③その他					
小 計	54		54		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	69	1	68		
当期末純資産残高				▲ 91	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

固定資産附属明細表（動物愛護事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2	—	—	2	1	0	1
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2	—	—	2	1	0	1
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	12	76	23	66	—	—	66
合 計	15	76	23	69	1	0	68

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と動物が共生できる社会の実現を目指し事業を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

○事業別財務諸表（その他）

(13)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

事業の概要

平成2年9月に開園した大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	126,089,000	0	0	1,000	126,088,000
決 算 額	122,988,500	0	0	1,700	122,986,800

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	44	20	23
現金預金	—	—	—	地方債	42	19	23
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	743	788	▲45
その他流動資産	—	—	—	地方債	715	756	▲42
II 固定資産	1,446	1,487	▲40	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,446	1,478	▲31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,446	1,478	▲31	その他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	29	32	▲3
建物	660	692	▲31	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	787	809	▲22
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	659	678	▲19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲19	▲30	12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	9	▲9				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,446	1,487	▲40	純資産の部合計	659	678	▲19
				負債及び純資産の部合計	1,446	1,487	▲40

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	189	183	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	24	0
物件費	108	113	▲ 4
維持補修費	15	1	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	40	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	4	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 189	▲ 183	▲ 6

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	5	▲ 0
地方債利息・手数料	5	5	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 5	0
通常収支差額	▲ 193	▲ 188	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 193	▲ 188	▲ 5
一般財源等配分調整額	156	157	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 37	▲ 30	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	151	144	8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	28	30	▲ 2
物件費	108	113	▲ 4
維持補修費	15	1	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	5	▲ 0
地方債利息・手数料	5	5	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 156	▲ 148	▲ 7

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	9	▲ 9
公共施設等整備支出	—	9	▲ 9
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 9	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 156	▲ 157	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 156	▲ 157	2
一般財源等配分調整額	156	157	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 391	24	314	—	—	678
当期変動額	—	▲ 193	19	156	—	—	▲ 19
当期末残高	731	▲ 584	43	470	—	—	659

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				678	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		22			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		22	▲ 22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	22	▲ 19		
当期末純資産残高				659	

固定資産附属明細表 (花の文化園管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,443	18	9	2,452	1,006	40	1,446
土地	779	—	—	779	—	—	779
建物	1,657	9	—	1,666	1,006	40	660
工作物	7	9	9	7	0	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	8	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9	24	33	—	—	—	—
合 計	2,460	42	42	2,460	1,014	40	1,446

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 花の文化園管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、平成2年9月に開園し、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点植物園として運営しています。指定管理者制度を平成18年度から導入し、管理運営を委託しています。

(14) 農林漁業金融対策事業 (目) 農林漁業金融対策費

事業の概要

農業近代化資金等の貸付けを行う金融機関に利子補給等を行い、農林漁業者等の金利負担を軽減することで、農林漁業経営の向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,934,000	0	0	150,000	2,784,000
決 算 額	2,573,703	0	0	150,000	2,423,703

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	23	115	▲ 92	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	1	1	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	30	45	▲ 15	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	30	45	▲ 15	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 18	▲ 20	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	89	▲ 78	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	47	60	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	13	14	▲ 1
II 固定資産	482	415	67	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	35	46	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	51	64	▲ 13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	455	466	▲ 12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 12	▲ 93	81
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	482	415	67				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	266	199	67				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	505	530	▲ 25	純資産の部合計	455	466	▲ 12
				負債及び純資産の部合計	505	530	▲ 25

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	36	44	▲ 9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	27	32	▲ 5
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	1	▲ 0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	13	7	6
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 8	0	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 35	▲ 44	8

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 36	▲ 44	8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	—	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 36	▲ 45	9
一般財源等配分調整額	23	▲ 87	110
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 132	119

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	35	44	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	32	40	▲ 8
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	1	▲ 0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 34	▲ 44	10

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12	131	▲ 119
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	12	131	▲ 119
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	131	▲ 119
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 23	87	▲ 110
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 23	87	▲ 110
一般財源等配分調整額	23	▲ 87	110
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 97	44	▲ 46	—	—	466
当期変動額	—	▲ 36	1	23	—	—	▲ 12
当期末残高	566	▲ 132	45	▲ 24	—	—	455

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				466	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	68				
小 計	68		68		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		92			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	92	▲ 92		
I～IIIの増減合計	80	92	▲ 12		
当期末純資産残高				455	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 24 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 45 年度	4 2 百万円
平成 25 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 46 年度	4 2 百万円
平成 24 年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 25 年度 ～ 平成 30 年度	4 百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化融資資金の貸付を行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

(15) 検査指導事業 (目) 検査指導費

事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務又は会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るための検査・指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	27,895,000	178,000	0	34,409,000	▲6,692,000
決 算 額	26,479,859	178,000	0	34,409,384	▲8,107,525

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	13	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	242	273	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	242	273	▲ 31
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	255	285	▲ 30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 255	▲ 285	30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	30	▲ 38	68
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 255	▲ 285	30
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35	0	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	0	34
2 行政費用	225	311	▲ 86
税連動費用	—	—	—
給与関係費	213	218	▲ 5
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	13	0
退職手当引当金繰入額	▲ 8	73	▲ 82
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 190	▲ 311	120

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 190	▲ 311	120
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	20	—	20
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	20	—	20
特別収支差額	▲ 20	—	▲ 20
当期収支差額	▲ 210	▲ 311	101
一般財源等配分調整額	240	273	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	30	▲ 38	68

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	35	0	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	0	34
行政支出	275	273	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	248	267	▲ 18
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	—	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 240	▲ 273	33

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 240	▲ 273	33
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 240	▲ 273	33
一般財源等配分調整額	240	273	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 538	—	517	—	—	▲ 285
当期変動額	—	▲ 210	—	240	—	—	30
当期末残高	▲ 264	▲ 749	—	758	—	—	▲ 255

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 285	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	31				
小 計	31		31		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	31	1	30		
当期末純資産残高				▲ 255	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務又は会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。また、部の建設工事等業務の適正性を図るため検査・指導審査を実施しています。

(16)流通対策事業 (目) 流通対策費

事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、農林水産物等の品質表示の適正化を図る。

また、大阪産加工食品のブランド化等を通じて、食品産業の振興を図る。

さらに、6次産業化について平成25年11月に設置した大阪産(もん)6次産業化サポートセンターを活用し、新規事業希望者への支援を行うとともに、認定事業者の新商品開発に関する整備等に補助を行った。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	200,618,000	23,947,000	0	21,141,000	155,530,000
決 算 額	160,810,588	21,709,147	0	20,485,424	118,616,017

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	397	362	36	I 流動負債	502	280	222
現金預金	—	—	—	地方債	490	268	222
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	481	409	72	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	12	▲ 0
その他未収金	481	409	72	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 241	▲ 205	▲ 36	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	314	314	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 157	▲ 157	—	II 固定負債	689	1,222	▲ 534
その他流動資産	—	—	—	地方債	501	991	▲ 490
II 固定資産	22,263	22,266	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	188	231	▲ 43
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,190	1,502	▲ 312
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,470	21,125	345
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	345	▲ 1,713	2,058
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20,644	20,647	▲ 3				
出資金	19,193	19,166	▲ 27				
法人等出資金	618	618	—				
公営企業会計出資金	18,575	18,548	▲ 27				
長期貸付金	2,901	2,961	▲ 60				
貸倒引当金	▲ 1,451	▲ 1,481	▲ 30				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,660	22,627	33	純資産の部合計	21,470	21,125	345
				負債及び純資産の部合計	22,660	22,627	33

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	56	35	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	22	—	22
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	35	35	▲ 1
2 行政費用	294	2,120	▲ 1,826
税連動費用	—	—	—
給与関係費	168	182	▲ 15
物件費	37	22	15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	5	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	73	49	24
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	36	205	▲ 169
貸倒引当金繰入額	▲ 30	1,638	▲ 1,668
賞与引当金繰入額	11	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 25	8	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 237	▲ 2,085	1,847

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	3	—
受取利息及び配当金	3	3	—
2 金融費用	14	16	▲ 2
地方債利息・手数料	14	16	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 13	2
通常収支差額	▲ 248	▲ 2,098	1,850
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 248	▲ 2,098	1,850
一般財源等配分調整額	322	300	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	74	▲ 1,797	1,871

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	42	28	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	22	—	22
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	28	▲ 8
行政支出	331	303	28
税連動支出	—	—	—
給与関係費	197	228	▲ 30
物件費	37	22	15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	5	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	73	49	24
金融収入	3	3	—
受取利息及び配当金	3	3	—
金融支出	14	16	▲ 2
地方債利息・手数料	14	16	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 300	▲ 289	▲ 11

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	10	▲ 5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	—	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	—	2
貸付金元金回収収入	3	10	▲ 7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	27	22	6
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	27	22	6
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 22	▲ 12	▲ 10
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 322	▲ 300	▲ 21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 322	▲ 300	▲ 21
一般財源等配分調整額	322	300	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 2,415	171	647	—	—	21,125
当期変動額	—	▲ 248	271	322	—	—	345
当期末残高	22,722	▲ 2,662	442	969	—	—	21,470

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,125	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	37				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	228				地方債の償還により +231
小 計	266		266		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	43				
小 計	43		43		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	36				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	36		36		
I～IIIの増減合計	345		345		
当期末純資産残高				21,470	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

固定資産附属明細表（流通対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
土地	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

① 事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、農林水産物等の品質表示の適正化を図っています。また、大阪産加工食品のブランド化等を通じて、食品産業の振興を図っています。さらに、6次産業化について平成25年11月に設置した大阪産（もん）6次産業化サポートセンターを活用し、新規事業希望者への支援を行うとともに、認定事業者の新商品開発に関する整備などに補助を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○貸付金等の返還請求について

貸付金及び未収金として計上しているものの内、貸付金2,285百万円、未収金254百万円については、南大阪食肉市場（株）を被告として返還請求訴訟を大阪地方裁判所に提起しております。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪鶴見フラワーセンター（459百万円）、（株）大阪府食品流通センター（153百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

(17)農地調整事業 (目) 農地調整費

事業の概要

農地転用の許可等及び農地関係訴訟等の処理、農業委員会等への助成並びに国有農地の管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	325,943,000	278,178,000	0	0	47,765,000
決 算 額	316,968,811	271,259,253	0	0	45,709,558

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84	104	▲ 20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	173	—	173	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	104	▲ 20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	89	110	▲ 20
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	84	▲ 110	194
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	194	24	169
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	173	—	173				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	173	—	173				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	173	—	173				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	173	—	173	純資産の部合計	84	▲ 110	194
				負債及び純資産の部合計	173	—	173

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	98	95	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	98	95	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
2 行政費用	210	215	▲5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	74	80	▲6
物件費	7	10	▲3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	136	129	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	▲0
退職手当引当金繰入額	▲13	▲9	▲4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲112	▲119	7

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲112	▲119	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲112	▲119	7
一般財源等配分調整額	306	143	162
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	194	24	169

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	98	95	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	98	95	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	231	239	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	87	100	▲ 13
物件費	7	10	▲ 3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	136	129	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 133	▲ 143	11

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	173	—	173
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	173	—	173
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	173	—	173
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 173	—	▲ 173
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 306	▲ 143	▲ 162
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 306	▲ 143	▲ 162
一般財源等配分調整額	306	143	162
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 211	—	281	—	—	▲ 110
当期変動額	—	▲ 112	—	306	—	—	194
当期末残高	▲ 180	▲ 323	—	587	—	—	84

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	173				大阪府農業構造改革推進等基金の造成 +173
小 計	173		173		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	194		194		
当期末純資産残高				84	

注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国有農地の維持管理等の事務、農地の転用許可の履行調査、農地関係訴訟処理等を実施すると同時に、農業会議や市町村農業委員会に関する事務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

(18) 林業振興事業 (目) 林業振興費

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	443,229,000	6,010,000	0	433,208,000	4,011,000
決 算 額	434,944,895	5,355,500	0	429,503,837	85,558

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	6	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	122	119	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	160	160	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	122	119	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	128	124	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	32	36	▲4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲4	▲12	▲8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	160	160	—	純資産の部合計	32	36	▲4
				負債及び純資産の部合計	160	160	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	168	1	167
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	168	1	167
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	557	172	385
税連動費用	—	—	—
給与関係費	101	86	15
物件費	8	8	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	427	46	382
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	6	1
退職手当引当金繰入額	14	27	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 389	▲ 171	▲ 218

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 389	▲ 171	▲ 218
特別収支の部			
1 特別収入	—	411	▲ 411
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	411	▲ 411
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	411	▲ 411
当期収支差額	▲ 389	241	▲ 629
一般財源等配分調整額	▲ 45	▲ 257	212
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 433	▲ 16	▲ 417

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	168	1	167
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	168	1	167
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	553	160	393
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118	107	11
物件費	8	8	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	427	46	382
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 385	▲ 159	▲ 226

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	429	416	13
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	411	▲ 411
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	429	5	425
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	429	5	425
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	429	416	13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	45	257	▲ 212
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	45	257	▲ 212
一般財源等配分調整額	▲ 45	▲ 257	212
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	231	5	▲ 232	—	—	36
当期変動額	—	▲ 389	429	▲ 45	—	—	▲ 4
当期末残高	32	▲ 158	434	▲ 277	—	—	32

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				36	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				32	

固定資産附属明細表 (林業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	—	—	146	—	—	146
土地	146	—	—	146	—	—	146
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	146	—	—	146	—	—	146

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 林業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

(19)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

府民にレクリエーション及び環境を考える場を提供するとともに、府民の心身のリフレッシュや健康増進を図るために設置された、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	186,001,000	0	0	5,242,000	180,759,000
決 算 額	185,733,300	0	0	4,081,770	181,651,530

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43	45	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	21,590	21,225	365	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21,590	21,225	365	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21,590	21,225	365	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,464	19,464	—	退職手当引当金	43	45	▲ 2
建物	642	716	▲ 74	その他引当金	—	—	—
工作物	1,484	1,045	439	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	45	47	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,545	21,178	367
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	367	256	111
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,590	21,225	365	純資産の部合計	21,545	21,178	367
				負債及び純資産の部合計	21,590	21,225	365

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,497	4	1,493
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	11	—	11
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,482	0	1,482
2 行政費用	1,339	396	943
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33	33	▲ 0
物件費	186	196	▲ 10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	186	159	27
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	6	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	931	—	931
行政収支差額	158	▲ 391	549

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	158	▲ 391	549
特別収支の部			
1 特別収入	—	18	▲ 18
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	18	▲ 18
2 特別費用	0	519	▲ 519
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	519	▲ 519
特別収支差額	▲ 0	▲ 501	501
当期収支差額	158	▲ 892	1,050
一般財源等配分調整額	209	242	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	367	▲ 650	1,018

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	15	4	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	11	—	11
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	224	237	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	39	41	▲ 3
物件費	186	196	▲ 10
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 209	▲ 233	24

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	9	▲ 9
公共施設等整備支出	—	9	▲ 9
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 9	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 209	▲ 242	33
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 209	▲ 242	33
一般財源等配分調整額	209	242	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 1,248	907	579	—	—	21,178
当期変動額	—	158	—	209	—	—	367
当期末残高	20,940	▲ 1,090	907	788	—	—	21,545

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,178	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	365				府民の森(北河内地区、中河内地区)の工作物の資産再精査及び減価償却等による固定資産の増 +365
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	365		365		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	367	0	367		
当期末純資産残高				21,545	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

固定資産附属明細表（府民の森管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	24,709	1,482	3	26,188	4,598	186	21,590
土地	19,464	—	—	19,464	—	—	19,464
建物	2,176	—	—	2,176	1,534	74	642
工作物	3,069	1,482	3	4,548	3,064	112	1,484
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24,712	1,482	3	26,190	4,600	186	21,590

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

(20)緑化・自然環境保全事業 (目) 自然保護対策費

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	361,816,000	217,180,000	0	100,458,000	44,178,000
決 算 額	269,092,268	163,000,000	0	68,707,380	37,384,888

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	14	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	250	295	▲ 45
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,184	1,540	▲ 355	長期借入金	—	—	—
事業用資産	132	138	▲ 5	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	132	138	▲ 5	その他長期借入金	—	—	—
土地	93	93	—	退職手当引当金	250	295	▲ 45
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	39	44	▲ 5	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	265	309	▲ 44
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	920	1,230	▲ 311
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 311	▲ 113	▲ 198
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,052	1,402	▲ 350				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	952	1,302	▲ 350				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	952	1,302	▲ 350				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,184	1,540	▲ 355	純資産の部合計	920	1,230	▲ 311
				負債及び純資産の部合計	1,184	1,540	▲ 355

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	36	50	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	36	50	▲ 14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	268	450	▲ 182
税連動費用	—	—	—
給与関係費	210	232	▲ 22
物件費	28	33	▲ 5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	113	▲ 80
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	6	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	14	0
退職手当引当金繰入額	▲ 23	51	▲ 74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 233	▲ 400	167

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	▲ 0
受取利息及び配当金	1	1	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	1	▲ 0
通常収支差額	▲ 232	▲ 399	167
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	469	▲ 469
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	469	▲ 469
特別収支差額	—	▲ 469	469
当期収支差額	▲ 232	▲ 868	636
一般財源等配分調整額	424	761	▲ 337
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	192	▲ 107	300

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	36	50	▲ 14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	36	50	▲ 14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	307	433	▲ 125
税連動支出	—	—	—
給与関係費	247	287	▲ 40
物件費	28	33	▲ 5
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	113	▲ 80
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	▲ 0
受取利息及び配当金	1	1	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 271	▲ 381	111

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	49	83	▲ 34
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	49	83	▲ 34
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	83	▲ 34
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	203	462	▲ 260
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	203	462	▲ 260
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	203	462	▲ 260
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 153	▲ 379	226
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 424	▲ 761	337
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 424	▲ 761	337
一般財源等配分調整額	424	761	▲ 337
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 1,488	▲ 24	1,149	—	—	1,230
当期変動額	—	▲ 232	▲ 503	424	—	—	▲ 311
当期末残高	1,594	▲ 1,720	▲ 527	1,573	—	—	920

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,230	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		350			地域緑化推進等に係る事業充当のためみどりの基金の取崩し -350
小 計		355	▲ 355		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	45				
小 計	45		45		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	45	356	▲ 311		
当期末純資産残高				920	

固定資産附属明細表 (緑化・自然環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	211	—	—	211	78	5	132
土地	93	—	—	93	—	—	93
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	117	—	—	117	78	5	39
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	211	—	—	211	78	5	132

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 緑化・自然環境保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府みどりの基金を設置運営し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施しています。

(21)漁業調整事業 (目) 漁業調整費

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	39,432,000	2,671,000	0	7,586,000	29,175,000
決 算 額	27,626,199	2,604,000	0	7,902,980	17,119,219

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	11	1
現金預金	—	—	—	地方債	7	6	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	186	213	▲ 27
その他流動資産	—	—	—	地方債	106	113	▲ 7
II 固定資産	59	71	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	59	71	▲ 11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	59	71	▲ 11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	80	100	▲ 20
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	198	225	▲ 26
浮標等	59	71	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 139	▲ 154	15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	15	4	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	59	71	▲ 11	純資産の部合計	▲ 139	▲ 154	15
				負債及び純資産の部合計	59	71	▲ 11

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	6	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	4	4
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	108	138	▲ 30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	85	91	▲ 6
物件費	17	27	▲ 10
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 12	2	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 132	35

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 99	▲ 134	34
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 99	▲ 134	34
一般財源等配分調整額	108	135	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	1	8

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	6	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	4	4
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	117	140	▲ 23
税連動支出	—	—	—
給与関係費	98	111	▲ 13
物件費	17	27	▲ 10
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 108	▲ 135	27

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 108	▲ 135	27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 108	▲ 135	27
一般財源等配分調整額	108	135	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 269	3	267	—	—	▲ 154
当期変動額	—	▲ 99	6	108	—	—	15
当期末残高	▲ 155	▲ 369	9	376	—	—	▲ 139

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 154	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	20	5	15		
当期末純資産残高				▲ 139	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

固定資産附属明細表（漁業調整事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	—	—	338	279	11	59
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	80	11	59
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	338	—	—	338	279	11	59

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

(22)環境保全事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	161,533,000	2,246,000	0	507,000	158,780,000
決 算 額	148,164,056	2,242,431	0	507,600	145,414,025

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	16	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	16	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	257	319	▲ 62
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	7	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	257	319	▲ 62
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	272	334	▲ 62
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 265	▲ 327	62
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	62	▲ 136	198
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	7	▲ 0	純資産の部合計	▲ 265	▲ 327	62
				負債及び純資産の部合計	7	7	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	12	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	2	6	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	6	▲ 6
2 行政費用	355	470	▲ 115
税連動費用	—	—	—
給与関係費	229	236	▲ 7
物件費	10	26	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	137	141	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	16	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 36	51	▲ 88
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 352	▲ 458	105

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 352	▲ 458	105
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 352	▲ 457	105
一般財源等配分調整額	415	449	▲ 34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	62	▲ 8	71

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	12	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	2	6	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	6	▲ 6
行政支出	417	461	▲ 43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	270	294	▲ 24
物件費	10	26	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	137	141	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 415	▲ 449	34

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	2	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1	2	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1	2	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 415	▲ 449	34
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 415	▲ 449	34
一般財源等配分調整額	415	449	▲ 34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 830	2	854	—	—	▲ 327
当期変動額	—	▲ 352	—	415	—	—	62
当期末残高	▲ 353	▲ 1,182	2	1,269	—	—	▲ 265

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 327	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	62				
小 計	62		62		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	63	0	62		
当期末純資産残高				▲ 265	

固定資産附属明細表 (環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	28	—	—	28	21	0	7
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	25	—	—	25	21	0	5
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29	—	—	29	22	0	7

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

1. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成16年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成26年度 ～ 平成27年度	15百万円
平成17年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成26年度 ～ 平成28年度	9百万円

2. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

(23)事業所指導事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	75,620,000	0	47,000,000	204,000	28,416,000
決 算 額	70,945,190	0	47,000,000	153,000	23,792,190

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	25	3
現金預金	—	—	—	地方債	9	7	3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	650	661	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	308	270	38
II 固定資産	1	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	342	391	▲ 50
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	678	687	▲ 9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 677	▲ 686	9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	▲ 16	25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 677	▲ 686	9
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	346	398	▲ 52
税連動費用	—	—	—
給与関係費	274	285	▲ 11
物件費	23	20	3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	47	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	0
退職手当引当金繰入額	▲ 18	27	▲ 45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 346	▲ 397	52

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	0
通常収支差額	▲ 349	▲ 401	52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 349	▲ 401	52
一般財源等配分調整額	398	429	▲ 31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	49	28	21

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	395	425	▲ 30
税連動支出	-	-	-
給与関係費	324	357	▲ 33
物件費	23	20	3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	47	47	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 398	▲ 428	30

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	1	▲ 1
公共施設等整備支出	-	1	▲ 1
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 398	▲ 429	31
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 398	▲ 429	31
一般財源等配分調整額	398	429	▲ 31
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 823	▲ 79	879	—	—	▲ 686
当期変動額	—	▲ 349	▲ 40	398	—	—	9
当期末残高	▲ 662	▲ 1,172	▲ 120	1,277	—	—	▲ 677

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 686	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		40			
小 計		40	▲ 40		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	50				
小 計	50		50		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	50	41	9		
当期末純資産残高				▲ 677	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

固定資産附属明細表（事業所指導事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	—	—	9	9	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	1	1	1	—	0	1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	1	1	10	9	0	1

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

(24) 産業廃棄物指導事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っている。
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン回収に係る事業者への指導監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	17,609,000	0	0	155,969,000	▲138,360,000
決 算 額	15,235,613	0	0	164,771,900	▲149,536,287

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	21	277	▲ 256	I 流動負債	18	18	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	42	382	▲ 340	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	18	18	0
その他未収金	42	382	▲ 340	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 104	84	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	321	368	▲ 47
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	321	368	▲ 47
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	340	386	▲ 46
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 319	▲ 109	▲ 210
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 210	250	▲ 460
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21	277	▲ 256	純資産の部合計	▲ 319	▲ 109	▲ 210
				負債及び純資産の部合計	21	277	▲ 256

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	166	148	18
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	166	147	18
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	545	88	457
税連動費用	—	—	—
給与関係費	272	259	13
物件費	14	14	0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	256	▲ 256	512
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	18	18	0
退職手当引当金繰入額	▲ 17	52	▲ 69
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 378	60	▲ 439

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 378	60	▲ 439
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 378	60	▲ 439
一般財源等配分調整額	168	190	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 210	250	▲ 460

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	166	148	18
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	166	147	18
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	335	337	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	320	322	▲ 3
物件費	14	14	0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 168	▲ 190	21

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 168	▲ 190	21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 168	▲ 190	21
一般財源等配分調整額	168	190	▲ 21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 152	—	358	—	—	▲ 109
当期変動額	—	▲ 378	—	168	—	—	▲ 210
当期末残高	▲ 315	▲ 530	—	526	—	—	▲ 319

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 109	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	47				
小 計	47		47		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		256			違法産業廃棄物除去等の行政代執行に係る弁償金を不納欠損処理したことによる未収金の減 -340
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		257	▲ 257		
I～IIIの増減合計	47	257	▲ 210		
当期末純資産残高				▲ 319	

注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。

また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン回収に係る業者への指導監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

(25) 畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進。また、飼料安全性確保や牛トレサビリティー等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,431,000	156,000	0	696,000	6,579,000
決 算 額	6,712,479	103,000	0	381,071	6,228,408

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	65	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	16	81	▲ 65	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	65	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	61	68	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 44	13	▲ 57
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 57	▲ 5	▲ 52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	65	▲ 65				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	16	81	▲ 65	純資産の部合計	▲ 44	13	▲ 57
				負債及び純資産の部合計	16	81	▲ 65

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	16	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	16	▲ 16
2 行政費用	63	91	▲ 28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	46	53	▲ 7
物件費	6	8	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	14	▲ 14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10	10	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	3	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 63	▲ 75	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 63	▲ 75	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	3	▲ 3
特別収支差額	▲ 0	▲ 3	3
当期収支差額	▲ 63	▲ 78	15
一般財源等配分調整額	60	73	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	▲ 5	3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	16	▲ 16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	16	▲ 16
行政支出	61	89	▲ 28
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54	67	▲ 13
物件費	6	8	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	14	▲ 14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 60	▲ 73	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 60	▲ 73	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 60	▲ 73	12
一般財源等配分調整額	60	73	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20	▲ 134	—	127	—	—	13
当期変動額	—	▲ 63	▲ 55	60	—	—	▲ 57
当期末残高	20	▲ 197	▲ 55	187	—	—	▲ 44

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				13	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		65			
小 計		65	▲ 65		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	8	65	▲ 57		
当期末純資産残高				▲ 44	

固定資産附属明細表 (畜産振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	141	—	141	—	—	10	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	141	—	141	—	—	10	—

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 畜産振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トシサビリティー等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

(26)野生動物対策事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	25,490,000	0	0	4,140,000	21,350,000
決 算 額	21,802,162	0	0	4,192,300	17,609,862

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78	84	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	78	84	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	82	87	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 82	▲ 87	5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5	▲ 1	5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 82	▲ 87	5
				負債及び純資産の部合計	0	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	8	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	8	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	91	106	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	68	71	▲ 2
物件費	4	7	▲ 3
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	2	12	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 87	▲ 98	12

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 87	▲ 98	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 87	▲ 98	12
一般財源等配分調整額	91	98	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 1	5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	8	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	8	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	96	105	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	79	86	▲ 6
物件費	4	7	▲ 3
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 91	▲ 98	6

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 91	▲ 98	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 91	▲ 98	6
一般財源等配分調整額	91	98	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 185	—	193	—	—	▲ 87
当期変動額	—	▲ 87	—	91	—	—	5
当期末残高	▲ 94	▲ 272	—	284	—	—	▲ 82

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 87	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	6	1	5		
当期末純資産残高				▲ 82	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

固定資産附属明細表（野生動物対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	—	—	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	3	2	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

(27)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

事業の概要

府民へ安心できる農畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	42,999,000	11,669,000	0	5,966,000	25,364,000
決 算 額	39,844,302	10,802,503	0	5,207,830	23,833,969

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	42	37	4
現金預金	—	—	—	地方債	30	25	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	956	1,025	▲ 69
その他流動資産	—	—	—	地方債	745	774	▲ 30
II 固定資産	903	894	9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	844	891	▲ 47	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	844	891	▲ 47	その他長期借入金	—	—	—
土地	437	437	—	退職手当引当金	211	251	▲ 39
建物	406	419	▲ 12	その他引当金	—	—	—
工作物	0	35	▲ 35	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	998	1,062	▲ 64
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 95	▲ 168	74
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	74	1	73
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	3	56				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	903	894	9	純資産の部合計	▲ 95	▲ 168	74
				負債及び純資産の部合計	903	894	9

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	17	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	11	13	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	245	262	▲ 17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	167	176	▲ 9
物件費	30	29	1
維持補修費	8	8	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	14	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	▲ 20	21	▲ 41
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	35	—	35
行政収支差額	▲ 231	▲ 245	14

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	10	10	▲ 0
地方債利息・手数料	10	10	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 10	0
通常収支差額	▲ 240	▲ 255	15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 240	▲ 255	15
一般財源等配分調整額	234	256	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7	0	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	17	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	11	13	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	237	261	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	222	▲ 24
物件費	30	29	1
維持補修費	8	8	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	10	10	▲ 0
地方債利息・手数料	10	10	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 232	▲ 254	22

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	2	0
公共施設等整備支出	2	2	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 234	▲ 256	22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 234	▲ 256	22
一般財源等配分調整額	234	256	▲ 22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 505	▲ 45	514	—	—	▲ 168
当期変動額	—	▲ 240	80	234	—	—	74
当期末残高	▲ 132	▲ 745	35	748	—	—	▲ 95

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 168	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		22			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	56				
小 計	56	22	34		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	39				
小 計	39		39		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	95	22	74		
当期末純資産残高				▲ 95	

固定資産附属明細表 (家畜保健衛生事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	955	—	—	955	111	12	844
土地	437	—	—	437	—	—	437
建物	467	—	—	467	61	12	406
工作物	51	—	—	51	51	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4	223	83	143	84	0	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	959	223	83	1,098	195	13	903

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 家畜保健衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民へ安心できる農産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

(28) 農業施設災害復旧事業 (目) 農業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	235,241,293	207,942,293	0	27,299,000	0
決 算 額	105,201,657	80,657,506	0	24,710,000	▲165,849

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	1	2
現金預金	—	—	—	地方債	0	0	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	1	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41	13	28
その他流動資産	—	—	—	地方債	2	2	▲ 0
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	40	11	29
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	44	14	30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 44	▲ 14	▲ 30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 30	0	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 44	▲ 14	▲ 30
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	81	136	▲ 56
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	81	136	▲ 56
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	69	9	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	33	8	26
物件費	1	—	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	1	2
退職手当引当金繰入額	32	1	31
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	12	127	▲ 115

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	12	127	▲ 115
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	104	136	▲ 32
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	104	136	▲ 32
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 104	▲ 136	32
当期収支差額	▲ 92	▲ 9	▲ 83
一般財源等配分調整額	62	10	53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 30	0	▲ 30

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 農業施設災害復旧事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	81	136	▲ 56
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	81	136	▲ 56
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	39	10	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	38	10	28
物件費	1	—	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	104	136	▲ 32
災害復旧費	104	136	▲ 32
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 62	▲ 10	▲ 53

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 62	▲ 10	▲ 53
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 62	▲ 10	▲ 53
一般財源等配分調整額	62	10	53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 18	—	19	—	—	▲ 14
当期変動額	—	▲ 92	0	62	—	—	▲ 30
当期末残高	▲ 14	▲ 111	0	81	—	—	▲ 44

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 14	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		29			
小 計		29	▲ 29		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	0	30	▲ 30		
当期末純資産残高				▲ 44	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図るため、国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施しています。

(29) 林業施設災害復旧事業 (目) 林業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨により被災した林道施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,561,000	11,561,000	0	0	0
決 算 額	3,529,000	3,529,000	0	0	0

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	36	▲ 11
現金預金	—	—	—	地方債	25	36	▲ 11
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14	39	▲ 25
その他流動資産	—	—	—	地方債	14	39	▲ 25
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	39	74	▲ 36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 39	▲ 74	36
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	36	10	26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 39	▲ 74	36
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	5	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	4	5	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	4	5	▲ 1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	2	4	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	4	5	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	4	5	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 4	▲ 5	1
当期収支差額	▲ 1	▲ 1	0
一般財源等配分調整額	1	1	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	5	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	4	5	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4	5	▲ 1
災害復旧費	4	5	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1	▲ 1	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1	▲ 1	0
一般財源等配分調整額	1	1	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 3	19	3	—	—	▲ 74
当期変動額	—	▲ 1	36	1	—	—	36
当期末残高	▲ 94	▲ 4	55	4	—	—	▲ 39

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 74	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	36				
小 計	36		36		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	36		36		
当期末純資産残高				▲ 39	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

(30)就農支援資金事業(特別会計) (目) 就農支援資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸し付けることで、農業の新たな担い手の確保を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	26,624,000	0	947,000	20,464,000	1,412,000	3,801,000
決 算 額	13,536,904	0	450,000	55,144,188	900,000	4,778,112

※歳入歳出差引残額 47,735,396 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	52	61	▲ 9	I 流動負債	3	1	1
現金預金	48	56	▲ 8	地方債	3	1	1
歳計現金等	48	56	▲ 8	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	1	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	1	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	4	4	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	59	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	57	59	▲ 2
II 固定資産	39	31	8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	60	▲ 0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	31	32	▲ 1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	39	31	8				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39	31	8				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	90	92	▲ 2	純資産の部合計	31	32	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	90	92	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1	—	1
特別会計繰入金	1	—	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	1	▲0	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	1	▲0	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	1	▲0	1
一般財源等配分調整額	▲1	—	▲1
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	1	—	1
再計	▲0	0	▲0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	1	-	1
特別会計繰入金	1	-	1
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	1	▲ 0	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	17	▲ 12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	5	17	▲ 12
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	11	5	6
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	11	5	6
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 7	12	▲ 18
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	12	▲ 18
III 財務活動			
財務活動収入	1	-	1
地方債	1	-	1
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1	-	1
地方債償還金	1	-	1
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	▲ 0	-	▲ 0
収支差額合計	▲ 6	12	▲ 18
一般財源等配分調整額	▲ 1	-	▲ 1
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	1	-	1
前年度からの繰越金	55	44	11
形式収支	48	56	▲ 8
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	48	56	▲ 8

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	1	—	▲ 1	35	3	32
当期変動額	—	▲ 0	—	0	0	2	▲ 1
当期末残高	0	1	—	▲ 1	36	5	31

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				32	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	8				
小 計	8		8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		9			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		9	▲ 9		
I～IIIの増減合計	8	9	▲ 1		
当期末純資産残高				31	

事業類型： 財政融資型 部 局： 環境農林水産部
事業名： 就農支援資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

(31) 農業改良資金事業(特別会計) (目) 諸費、(目) 取扱事務費

事業の概要

農業者等に対し、新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還等事務手続きを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	21,131,000	0	0	21,131,000	0	0
決 算 額	12,672,746	0	0	15,712,037	0	16,016,250

※歳入歳出差引残額 19,055,541 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	38	37	1	I 流動負債	—	—	—
現金預金	19	15	4	地方債	—	—	—
歳計現金等	19	15	4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	15	15	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	15	15	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	8	11	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	23	35	▲ 12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	60	71	▲ 11
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 12	▲ 287	▲ 275
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)			
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	23	35	▲ 12				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	35	▲ 12				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	60	71	▲ 11	純資産の部合計	60	71	▲ 11
				負債及び純資産の部合計	60	71	▲ 11

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	98	▲ 93
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	4	97	▲ 93
特別会計繰入金	4	97	▲ 93
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	8	191	▲ 182
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	193	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 3	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3	▲ 93	90

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 3	▲ 93	90
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3	▲ 93	90
一般財源等配分調整額	▲ 4	▲ 97	93
一般会計からの繰入金	—	0	▲ 0
一般会計への繰出金	4	97	▲ 93
再計	▲ 12	▲ 287	275

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	97	▲ 93
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	4	97	▲ 93
特別会計繰入金	4	97	▲ 93
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	8	194	▲ 185
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	193	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4	▲ 97	92

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	16	13	3
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	16	13	3
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	16	13	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	12	▲ 84	96
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	12	▲ 84	96
一般財源等配分調整額	▲ 4	▲ 97	93
一般会計からの繰入金	—	0	▲ 0
一般会計への繰出金	4	97	▲ 93
前年度からの繰越金	16	292	▲ 277
形式収支	19	15	4
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	19	15	4

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 101	—	▲ 101	444	262	71
当期変動額	—	▲ 5	—	▲ 2	—	3	▲ 11
当期末残高	91	▲ 107	—	▲ 104	444	265	60

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				71	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		12			
小 計		12	▲ 12		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	1	12	▲ 11		
当期末純資産残高				60	

事業類型： 財政融資型 部 局： 環境農林水産部
事業名： 農業改良資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還手続きを行っています。

(32)沿岸漁業改善資金事業(特別会計) (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

漁業経営の改善のための技術導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,489,000	0	44,000	19,750,000	0	19,695,000
決 算 額	38,150,838	0	44,000	95,960,424	0	25,040,806

※歳入歳出差引残額 82,894,392 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	112	123	▲ 10	I 流動負債	—	—	—
現金預金	83	96	▲ 13	地方債	—	—	—
歳計現金等	83	96	▲ 13	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	27	25	3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	81	70	11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	193	193	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	81	70	11				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	81	70	11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	193	193	0	純資産の部合計	193	193	0
				負債及び純資産の部合計	193	193	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	1	▲0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	1	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	▲0	1

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	▲0	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	▲0	1
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	1	▲ 0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	0	▲ 0	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	25	20	5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	25	20	5
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	38	37	1
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	38	37	1
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 17	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	▲ 17	4
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 13	▲ 17	4
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	96	113	▲ 17
形式収支	83	96	▲ 13
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	83	96	▲ 13

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193
当期変動額	—	0	—	—	0	—	0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	11				
小 計	11		11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		10			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		10	▲ 10		
I～IIIの増減合計	11	10	0		
当期末純資産残高				193	

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

(33) 林業改善資金事業(特別会計) (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,536,000	0	240,000	15,193,000	0	1,103,000
決 算 額	5,066,735	0	240,000	87,431,679	0	610,676

※歳入歳出差引残額 83,215,620 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	88	89	▲ 2	I 流動負債	—	—	—
現金預金	83	87	▲ 4	地方債	—	—	—
歳計現金等	83	87	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	1	2	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11	9	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	99	99	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	11	9	2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	11	9	2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	99	0	純資産の部合計	99	99	0
				負債及び純資産の部合計	99	99	0

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	0	0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	0

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	1	1	0
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	5	-	5
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	5	-	5
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 4	1	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	0	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 4	0	▲ 5
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	87	87	0
形式収支	83	87	▲ 4
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	83	87	▲ 4

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	2	2	0		
当期末純資産残高				99	

事業類型： 財政融資型 部 局： 環境農林水産部
事業名： 林業改善資金事業

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

(34)府民牧場管理運営事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

府民牧場の管理運営事業は、平成 23 年度で終了したが、当該牧場建設時の地方債を償還。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	100	80	20
現金預金	—	—	—	地方債	100	80	20
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,412	1,512	▲ 100
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,404	1,504	▲ 100
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	8	8	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,512	1,593	▲ 80
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,512	▲ 1,593	80
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	80	▲ 417	498
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,512	▲ 1,593	80
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	▲ 0	7	▲ 8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	5	▲ 5
物件費	—	5	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 1
退職手当引当金繰入額	—	▲ 5	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	▲ 7	8

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	21	22	▲ 1
地方債利息・手数料	21	22	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 21	▲ 22	1
通常収支差額	▲ 20	▲ 29	9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	479	▲ 479
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	479	▲ 479
特別収支差額	—	▲ 479	479
当期収支差額	▲ 20	▲ 509	488
一般財源等配分調整額	21	35	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 474	475

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	—	12	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	7	▲ 7
物件費	—	5	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	21	22	▲ 1
地方債利息・手数料	21	22	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 21	▲ 35	14

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 21	▲ 35	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 21	▲ 35	14
一般財源等配分調整額	21	35	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,035	▲ 2,879	110	142	—	—	▲ 1,593
当期変動額	—	▲ 20	80	21	—	—	80
当期末残高	1,035	▲ 2,900	190	163	—	—	▲ 1,512

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,593	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	80				
小 計	80		80		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	80		80		
当期末純資産残高				▲ 1,512	

注記（事業別財務諸表：府民牧場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

みどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて府民に潤いを提供する府民牧場の管理運営(平成 23 年度終了)。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

当該事業は、平成 23 年度で終了しましたが、当該牧場建設時の地方債償還残を償還するものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

(35)環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業の概要

平成24年4月1日付けで地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所に対し府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を行うもの。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	—	—	—	地方債	—	69	▲ 69
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	1,096	▲ 1,096
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	1,096	▲ 1,096
II 固定資産	5,305	5,326	▲ 21	長期借入金	—	—	—
事業用資産	255	275	▲ 21	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	255	275	▲ 21	その他長期借入金	—	—	—
土地	86	86	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	124	142	▲ 18	その他引当金	—	—	—
工作物	44	47	▲ 3	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	1,166	▲ 1,166
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,305	4,161	1,145
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,145	4,325	▲ 3,180
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,051	5,051	—				
出資金	5,051	5,051	—				
法人等出資金	5,051	5,051	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,305	5,326	▲ 21	純資産の部合計	5,305	4,161	1,145
				負債及び純資産の部合計	5,305	5,326	▲ 21

行政コスト計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	21	▲ 1,221	1,242
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	21	25	▲ 5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	▲ 58	58
退職手当引当金繰入額	—	▲ 1,188	1,188
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 21	1,221	▲ 1,242

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 21	1,221	▲ 1,242
特別収支の部			
1 特別収入	—	3,584	▲ 3,584
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	23	▲ 23
その他特別収入	—	3,561	▲ 3,561
2 特別費用	0	430	▲ 430
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	403	▲ 403
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	27	▲ 27
特別収支差額	▲ 0	3,153	▲ 3,153
当期収支差額	▲ 21	4,374	▲ 4,395
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 21	4,374	▲ 4,395

キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日・至平成26年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 24	2,818	▲ 43	1,409	—	—	4,161
当期変動額	—	▲ 21	1,166	—	—	—	1,145
当期末残高	▲ 24	2,797	1,122	1,409	—	—	5,305

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,161	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,145				環境農林水産総務事業へ地方債を移管 +1,096
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	1,145		1,145		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	1,145		1,145		
当期末純資産残高				5,305	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

固定資産附属明細表（環境農林水産総合研究所管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,559	—	9	1,550	1,296	21	255
土地	86	—	—	86	—	—	86
建物	1,028	—	9	1,020	895	18	124
工作物	444	—	—	444	400	3	44
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,559	—	9	1,550	1,296	21	255

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

試験研究や技術支援、環境監視等を担う環境科学、食とみどり技術、水産技術、水生生物の各センターの維持管理、運営を行っています。また、農業後継者、技術者を養成しています。

（平成 24 年度から、地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所へ業務を移行（一部を除く）。）

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人化への移行に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資したが、残存する府有財産の管理等を行うものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績および当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものです。

なお、決算諸表のうち、事業決算報告書については、消費税を含む金額で、その他の諸表については、消費税を含まない金額で記載しています。

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

本表は、当事業年度の「収益的収入及び支出」並びに「資本的収入及び支出」の予算額と決算額との比較対照表です。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	備 考
収 益 的 収 入				
第1款 市場事業収益	786,382,000	761,195,710	△ 25,186,290	(うち仮受消費税及び 地方消費税 30,350,784円)
第1項 営業外収益	786,382,000	761,195,710	△ 25,186,290	
収 益 的 支 出				
第1款 市場事業費用	1,005,369,000	987,834,304	△ 17,534,696	(うち仮払消費税及び 地方消費税 8,288,427円)
第1項 営業費用	968,079,000	954,200,578	△ 13,878,422	
第2項 営業外費用	36,290,000	33,633,726	△ 2,656,274	(" 15,769,084円)
第3項 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	

営業外収益は、受取利息及び配当金676,436円、他会計補助金73,279,000円及び雑収益として687,240,274円の合計です。
収益的支出のうち、営業費用は、中央卸売市場における取引業務の指導監督、施設の維持管理及び一般管理事務等に要した市場管理費508,093,745円、減価償却費430,192,497円、資産減耗費15,914,336円の合計です。

次に、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費11,840,801円、雑支出6,263,625円の合計です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	備 考
資本的収入				
第1款 市場事業資本的収入	102,260,000	105,064,000	2,804,000	
第1項 企業債	75,000,000	75,000,000	0	
第2項 出資金	27,260,000	27,260,000	0	
第3項 国庫補助金	0	2,804,000	2,804,000	
資本的支出				
第1款 市場事業資本的支出	314,099,000	212,466,590	△ 101,632,410	
第1項 建設改良費	259,579,000	157,947,375	△ 101,631,625	(うち仮払消費税及び 地方消費税 7,521,305円)
第2項 企業債償還金	54,520,000	54,519,215	△ 785	

資本的収入は、企業債75,000,000円、出資金27,260,000円及び国庫補助金2,804,000円の合計です。

資本的支出のうち建設改良費は、施設整備費157,947,375円です。

次の企業債償還金は、中央卸売市場建設のため発行した企業債の当事業年度における元金償還額です。

2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

本表は、当事業年度中の経営成績を表す計算書です。

(単位:円)

1	営業費用	945,912,151	
	営業損失		945,912,151
2	営業外収益	730,845,051	
3	営業外費用	17,864,642	712,980,409
	経常損失		232,931,742
	当年度純損失		232,931,742
	前年度繰越欠損金		12,912,005,092
	当年度未処理欠損金		13,144,936,834

営業収益0円から営業費用945,912,151円を差し引いた945,912,151円が営業損失です。

この営業損失に営業外収益730,845,051円を加え、営業外費用17,864,642円を差し引いた232,931,742円が経常損失となり、これが当年度純損失となりました。この額に前年度繰越欠損金12,912,005,092円を加えた13,144,936,834円が当年度未処理欠損金です。

3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

本表は、資本金、資本剰余金及び欠損金について当事業年度内の増減額を表示する計算書です。

(資本金)

自己資本金は、前年度末残高21,624,049,640円に当年度変動額27,260,000円を加えた21,651,309,640円が当年度末残高となっています。

借入資本金は、前年度末残高830,140,877円に当年度変動額20,480,795円を加えた850,621,662円が当年度末残高となっています。

(資本剰余金)

受贈財産評価額は、前年度末残高5,294,496円に当年度変動額128,366,488円を加えた133,660,984円が当年度末残高となっています。

補助金は、前年度末残高6,966,555,168円に当年度変動額103,165,024円を差し引いた6,863,390,144円が当年度末残高となっています。

以上2科目の当年度末残高の合計6,997,051,128円が翌年度繰越資本剰余金となっています。

(欠損金)

欠損金は、前年度末処理欠損金12,912,005,092円に当年度純損失232,931,742円を加えた13,144,936,834円が当年度末処理欠損金となっています。

4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

本表は、当年度末処理欠損金の処理額についての計算書です。

当事業会計には、利益積立金等決算時において欠損金を補填するものではありませんので、当年度末処理欠損金を翌事業年度に繰越しするものです。

5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

本表は、平成26年3月31日現在における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債および資本を記載し、表示したものです。

(単位:円)

(1) 資産の部

固定資産

有形固定資産

土	地	4,493,256,000	
建	物	7,770,394,586	
構	築	1,713,308,987	
機	械	765,951,446	
車	両	477,900	
工	具	1,114,165	
建	設	27,463,339	
仮	勘		14,771,966,423
定			

無形固定資産

鉄	道	専	用	側	線	利	用	権	355,534,600	
電	話	加	入	権	2,007,500				357,542,100	

投資

差	入	れ	保	証	金	1,800,000		1,800,000
---	---	---	---	---	---	-----------	--	-----------

固	定	資	産	合	計			15,131,308,523
---	---	---	---	---	---	--	--	----------------

流動資産			
現金・預金		1,425,618,523	
未収金		162,488,587	
流動資産合計			1,588,107,110
資産合計			<u>16,719,415,633</u>
(2) 負債の部			
流動負債			
未払金		165,372,852	
未払費用		523,578	
その他流動負債		199,473,607	
流動負債合計			<u>365,370,037</u>
負債合計			<u>365,370,037</u>
(3) 資本の部			
資本金			
自己資本金		21,651,309,640	
借入資本金			
企業債	850,621,662	850,621,662	
資本金合計			22,501,931,302

剰 余 金			
資 本 剰 余 金			
国 庫 補 助 金	6,863,390,144		
受 贈 財 産 評 価 額	133,660,984	6,997,051,128	
欠 損 金			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,144,936,834	13,144,936,834	
剰 余 金 合 計			△ 6,147,885,706
資 本 合 計			16,354,045,596
負 債 資 本 合 計			16,719,415,633

負債合計365,370,037円に資本合計16,354,045,596円を加えた負債資本合計16,719,415,633円は資産合計に一致しています。

6 収益費用明細書

本表は、当事業年度の損益計算書の内容を説明するもので、収益合計730,845,051円に対して、費用合計は、963,776,793円となり、その差額232,931,742円は当年度に発生した損失です。

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業収益	営業外収益		730,845,051	
		受取利息及び配当金	676,436	
		他会計補助金	73,279,000	
		雑収益	656,889,615	
収益合計			730,845,051	

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業費用	営業費用		963,776,793	
			945,912,151	
		市場管理費	499,805,318	人件費 168,394,243 物件費 331,411,075
		減価償却費	430,192,497	
	営業外費用	資産減耗費	15,914,336	
			17,864,642	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	11,840,801	
		雑支出	6,023,841	
		費用合計		963,776,793

7 有形固定資産明細書

本表は、有形固定資産の当事業年度内における増減額、年度末現在高、減価償却累計額及び年度末償却未済高を表示したもので、決算時における有形固定資産の償却未済高は次のとおりです。

資 産 の 種 類	金 額	摘 要
土 地	4,493,256,000 円	施 設 用 地 201,350.75 m ² 4,493,256,000 円
建 物	7,770,394,586	事 務 所 用 建 物 642,477,043
		施 設 用 建 物 7,127,917,543
構 築 物	1,713,308,987	舗 装 236,126,597
		そ の 他 構 築 物 1,477,182,390
機 械 及 び 装 置	765,951,446	電 気 設 備 616,592,473
		機 械 設 備 149,358,973
車 両 及 び 運 搬 具	477,900	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,114,165	
建 設 仮 勘 定	27,463,339	
合 計	14,771,966,423	

8 無形固定資産明細書

本表は、無形固定資産の当事業年度内における増減額、減価償却高及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高357,542,100円は、鉄道専用側線利用権355,534,600円及び電話加入権2,007,500円の合計です。

9 投資資産明細書

本表は、差入れ保証金の当事業年度内における増減額及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は工業用水道保証金の1,800,000円です。

10 企業債明細書

本表は、建設企業債、借換企業債の明細書です。

本年度末の未償還残高は、850,621,662円で、その内訳は、財務省借入193,095,950円、地方公共団体金融機構借入657,525,712円です。

なお、平成25年度までに建設企業債として発行した額は、17,723,402,000円で、借換企業債として発行した額は、3,919,000,000円で、この合計21,642,402,000円が発行総額です。

参 考

(参考) 大阪府中央卸売市場事業における最近3ヵ年の取扱高の推移並びに比較損益計算書及び貸借対照表

大阪府中央卸売市場の取扱高の推移

上段:数量 トン

下段:金額 円

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度の前年度に対する 増減
青果物	230,924 52,465,497,286	226,777 49,820,662,898	229,382 53,619,406,769	2,605 3,798,743,871
水産物	52,621 41,935,603,833	51,413 39,973,483,029	50,322 39,766,728,184	△ 1,091 △ 206,754,845
合計	283,545 94,401,101,119	278,190 89,794,145,927	279,704 93,386,134,953	1,514 3,591,989,026

大阪府中央卸売市場事業比較損益計算書

(平成23年度から平成25年度まで)

(単位:円)

年度 科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度の 前年度に対する 増 減
営業費用	1,799,721,076	892,531,103	945,912,151	53,381,048
市場管理費	1,389,678,302	479,565,915	499,805,318	20,239,403
減価償却費	409,460,007	388,747,520	430,192,497	41,444,977
資産減耗費	582,767	24,217,668	15,914,336	△ 8,303,332
営業外費用	8,871,815	22,556,978	17,864,642	△ 4,692,336
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,524,097	10,615,919	11,840,801	1,224,882
雑支出	347,718	11,941,059	6,023,841	△ 5,917,218

年度 科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度の 前年度に対する 増 減
営業収益	1,587,222,542	0	0	0
売上高割使用料	222,764,346	0	0	0
施設使用料	1,012,413,467	0	0	0
雑収益	352,044,729	0	0	0
営業外収益	149,877,797	771,679,291	730,845,051	△ 40,834,240
受取利息及び 配当金	1,512,864	1,578,918	676,436	△ 902,482
他会計補助金	67,007,000	49,094,000	73,279,000	24,185,000
国庫補助金	4,347,000	5,880,000	0	△ 5,880,000
雑収益	77,010,933	715,126,373	656,889,615	△ 58,236,758
経常損失	71,492,552	143,408,790	232,931,742	89,522,952
特別損失	0	0	0	—
当年度純損失	71,492,552	143,408,790	232,931,742	89,522,952
前年度繰越欠損金	12,697,103,750	12,768,596,302	12,912,005,092	143,408,790
当年度未処理欠損金	12,768,596,302	12,912,005,092	13,144,936,834	232,931,742

大阪府中央卸売市場事業比較貸借対照表

(平成23年度から平成25年度まで)

(単位:円)

年 度 科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度の 前年度に対する 増 減
固 定 資 産	15,465,688,893	15,404,591,820	15,131,308,523	△ 273,283,297
有形固定資産	15,097,691,244	15,045,249,720	14,771,966,423	△ 273,283,297
無形固定資産	366,197,649	357,542,100	357,542,100	0
投 資	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
流 動 資 産	1,677,573,949	1,364,824,440	1,588,107,110	223,282,670
現金・預金	1,563,656,826	1,151,123,563	1,425,618,523	274,494,960
未 収 金	99,917,123	201,700,877	162,488,587	△ 39,212,290
その他流動資産	14,000,000	12,000,000	0	△ 12,000,000
合 計	17,143,262,842	16,769,416,260	16,719,415,633	△ 50,000,627

年 度 科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度の 前年度に対する 増 減
流 動 負 債	543,129,642	255,381,171	365,370,037	109,988,866
未 払 金	340,609,054	52,543,660	165,372,852	112,829,192
未 払 費 用	0	509,366	523,578	14,212
その他流動負債	202,520,588	202,328,145	199,473,607	△ 2,854,538
資 本 金	22,245,790,932	22,454,190,517	22,501,931,302	47,740,785
自己資本金	21,602,447,640	21,624,049,640	21,651,309,640	27,260,000
借入資本金	643,343,292	830,140,877	850,621,662	20,480,785
剰 余 金	△ 5,645,657,732	△ 5,940,155,428	△ 6,147,885,706	△ 207,730,278
資本剰余金	7,122,938,570	6,971,849,664	6,997,051,128	25,201,464
欠 損 金	12,768,596,302	12,912,005,092	13,144,936,834	232,931,742
合 計	17,143,262,842	16,769,416,260	16,719,415,633	△ 50,000,627